

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第74期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号
(同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 東京(3462)8870

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 智之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|---------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 | (千円) | 20,031,816 | 19,889,277 | 20,865,863 | 23,713,435 | 26,753,050 |
| 経常利益 | (千円) | 1,433,746 | 1,258,373 | 1,633,338 | 1,302,734 | 1,483,762 |
| 当期純利益 | (千円) | 331,056 | 331,764 | 388,031 | 436,961 | 556,199 |
| 純資産額 | (千円) | 23,007,475 | 22,843,349 | 22,951,693 | 24,020,764 | 24,087,412 |
| 総資産額 | (千円) | 37,635,284 | 37,243,989 | 37,727,276 | 40,511,646 | 43,052,513 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 721.87 | 764.17 | 776.23 | 812.88 | 816.63 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 10.38 | 9.62 | 12.10 | 13.79 | 18.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.1 | 61.3 | 60.8 | 59.3 | 55.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.4 | 1.4 | 1.7 | 1.9 | 2.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 54.1 | 55.8 | 47.4 | 50.1 | 35.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,406,612 | 2,268,844 | 1,090,891 | 1,313,165 | 2,076,816 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 578,494 | 1,696,016 | 769,096 | 2,124,398 | 3,297,393 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,392,121 | 1,260,682 | 351,755 | 972,300 | 1,231,889 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 1,284,360 | 596,506 | 566,545 | 727,612 | 738,925 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) | (名) (名) | 308 (288) | 295 (341) | 332 (393) | 337 (498) | 394 (604) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|---------------------------------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 売上高 | (千円) | 19,690,067 | 19,439,487 | 20,190,202 | 22,932,508 | 25,849,159 |
| 経常利益 | (千円) | 1,275,489 | 1,116,117 | 1,481,752 | 1,256,428 | 1,382,646 |
| 当期純利益 | (千円) | 233,994 | 253,031 | 304,359 | 505,080 | 505,264 |
| 資本金 | (千円) | 7,028,813 | 7,028,813 | 7,028,813 | 7,028,813 | 7,028,813 |
| 発行済株式総数 | (株) | 31,937,474 | 31,937,474 | 31,937,474 | 31,937,474 | 31,937,474 |
| 純資産額 | (千円) | 23,000,114 | 22,757,256 | 22,781,928 | 23,919,118 | 23,934,831 |
| 総資産額 | (千円) | 37,521,021 | 37,081,979 | 37,283,736 | 39,920,448 | 42,491,501 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 721.64 | 761.29 | 770.48 | 809.44 | 811.46 |
| 1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 6.00 (3.00) | 6.00 (3.00) | 6.00 (3.00) | 6.00 (3.00) | 6.00 (3.00) |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 7.33 | 7.11 | 9.27 | 16.09 | 17.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.3 | 61.4 | 61.1 | 59.9 | 56.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 1.0 | 1.1 | 1.3 | 2.2 | 2.1 |
| 株価収益率 | (倍) | 76.7 | 75.5 | 61.9 | 42.9 | 39.3 |
| 配当性向 | (%) | 81.8 | 84.4 | 64.7 | 37.3 | 35.0 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) | (名) (名) | 182 (175) | 183 (213) | 204 (230) | 210 (318) | 253 (400) |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第71期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和21年6月 映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
- 昭和21年8月 直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市および大阪市に7劇場を開業。
- 昭和23年1月 地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
- 昭和24年10月 池袋東洋株式会社を合併。
- 昭和28年12月 新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を運営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
- 昭和31年12月 新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」およびアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
- 昭和32年12月 新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
- 昭和40年12月 新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
- 昭和41年11月 株式会社東急文化会館を合併し、映画興行・事業・不動産活用の3部門体制を確立。
- 昭和44年3月 商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
- 昭和48年6月 株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年8月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
- 昭和55年7月 収益拡大を目途に不動産開発部において建売住宅販売事業を開始するとともに、販売促進部を新設し営業4部門体制となる。
- 昭和55年11月 株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
- 昭和57年1月 営業体制整備のため不動産開発部の賃貸部門を不動産活用部、住宅販売部門を不動産販売部に分割し、営業5部門体制となる。
- 昭和57年11月 上野とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 昭和60年1月 業務組織の変更に伴い、販売促進部門を廃止し、新たにイベント事業部門を設立。営業5部門体制となる。
- 昭和62年1月 ホテル業務委託子会社との契約の改訂に伴い、ホテル事業部門を新設し、不動産活用部門から分離独立した。営業6部門体制となる。
- 昭和62年7月 業務組織の変更に伴い、販売部門を新設。営業7部門体制となる。
- 昭和63年4月 池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 平成6年7月 昭和49年より広島市中区小町において営業していた「広島東急イン」を、移転新築のため閉鎖。
- 平成6年9月 広島市中区三川町において「広島東急イン」の営業を開始。
- 平成7年1月 業務組織の変更に伴い、監査室および人事部を新設、また、映画興行部とイベント事業部を統合し映像事業部を、不動産開発事業部と不動産販売事業部を統合し不動産事業部を新設し、営業5部門体制となる。
- 平成8年3月 神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成8年9月 株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
- 平成9年4月 株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年12月 業務組織の変更に伴い、販売事業部をSP事業部と改称。
- 平成10年4月 横浜市都筑区中川中央において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。

平成10年4月 横浜市都筑区茅ヶ崎中央においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。

平成11年7月 江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。

平成12年10月 千葉市緑区において「あすみが丘とうきゅうボウル」の営業を開始。

平成12年11月 江東区木場においてシネマコンプレックス「109シネマズ木場」の営業を開始。

平成13年1月 業務組織の変更に伴い、ホテル事業部を不動産事業部内に統合し、ホテル営業部とし、営業4部門体制となる。

平成13年6月 群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。

平成13年8月 三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。

平成14年8月 埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティ越谷」の営業を開始。

平成14年11月 札幌市清田区において「スーパー銭湯 美しの湯」の営業を開始。

平成15年1月 業務組織の変更に伴い、SP事業部とスポーツ・レジャー事業部を統合し名称をスポーツ・レジャー事業部とし、営業3部門体制となる。

平成15年3月 宮城県黒川郡富谷町において「109シネマズ富谷」の営業を開始。

平成15年4月 千葉市美浜区において「フットボールコミュニティ美浜」の営業を開始。

平成15年6月 渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉鎖。

平成15年7月 渋谷区渋谷において「渋谷エルミタージュ(現 渋谷TOEI2)」「渋谷東急(クロスタワー)」の営業を開始。

平成15年10月 大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。

平成16年3月 千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティ佐倉」の営業を開始。

平成16年11月 三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。

平成16年11月 横浜市西区において「109シネマズMM横浜」の営業を開始。

平成17年3月 名古屋市中村区において「109シネマズ名古屋」、「フットボールコミュニティ名古屋」の営業を開始。

平成17年4月 千葉県野田市において「フットボールコミュニティ野田」の営業を開始。

平成17年8月 栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。

平成17年10月 神戸市中央区において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。

平成18年1月 千葉市花見川区において「フットボールコミュニティ幕張」の営業を開始。

平成18年3月 東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。

平成18年4月 千葉県松戸市において「フットボールコミュニティ松戸八柱」の営業を開始。

平成18年6月 横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。

平成18年6月 千葉市中央区において「スポーツコミュニティ浜野」の営業を開始。

平成18年9月 川崎市幸区において「109シネマズ川崎」の営業を開始。

平成18年11月 佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

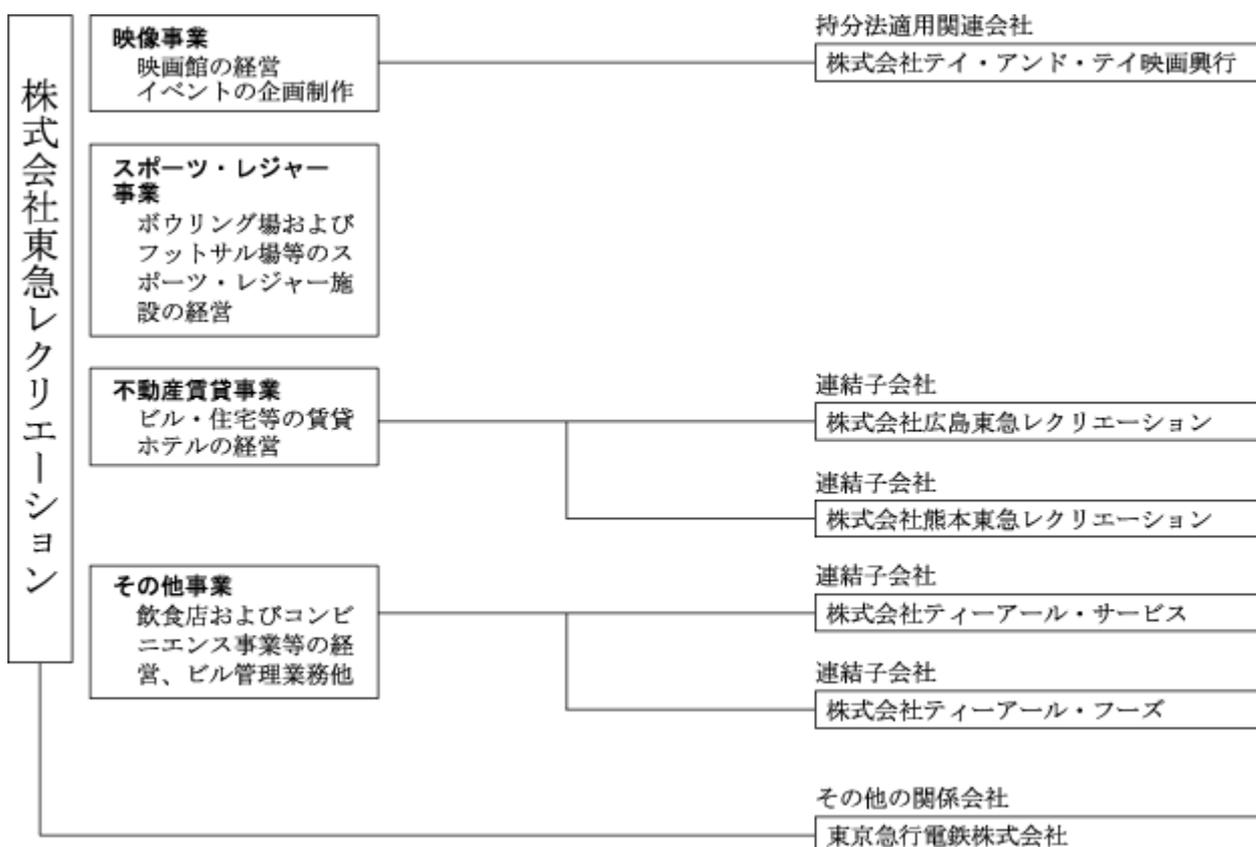
不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 | | | | | | |
|----------------------|------------|----------------------|-----------------|-------------------|-------------------------|----------------------|----------|--|----------------------------------|--------------------------|--|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | 役員の兼任 | 資金 貸付 | 営業上の 取引 | 営業外の 取引 | 設備の 賃貸借 | | |
| (連結子会社) | | | | | | | | | | | | |
| (株)ティーアール・サービス | 東京都 渋谷区 | 10,000 | その他事業 | 100.0 | | 兼任等9名 (うち当社従業員5名) | 無 | 新宿TOKYU MILANO等 建物、娯楽 施設に関する 管理業務を 委託して おります。 | 銀行借入に 対し、連帯 保証をして おります。 | 施設を同社 に賃貸して おります。 | | |
| (株)広島東急 レクリエーション | 東京都 渋谷区 | 10,000 | 不動産賃貸事業 | 100.0 | | 兼任等9名 (うち当社従業員4名) | 無 | 広島東急イ ンの運営業 務を委託し ております。 | | 事務所を同 社に賃貸し ております。 | | |
| (株)熊本東急 レクリエーション | 東京都 渋谷区 | 10,000 | 不動産賃貸事業 | 100.0 | | 兼任等9名 (うち当社従業員4名) | 無 | 熊本東急イ ンの運営業 務を委託し ております。 | | 事務所を同 社に賃貸し ております。 | | |
| (株)ティーアール・フーズ | 東京都 渋谷区 | 10,000 | その他事業 | 100.0 | | 兼任等8名 (うち当社従業員4名) | 無 | 飲食店等の 運営業務を 委託して おります。 | | 事務所を同 社に賃貸し ております。 | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | | | | | |
| (株)ティ・アンド・ティ 映画興行 | 東京都 中央区 | 320,000 | 映像事業 | 30.0 | | 兼任等7名 (うち当社従業員2名) | 有 | 物品等の販 売・購入。 | | | | |
| (その他の関係会社) | | | | | | | | | | | | |
| 東京急行電鉄(株) | 東京都 渋谷区 | 110,610,800 | 鉄軌道事業、 不動産事業 | | 直接 26.7 間接 1.3 | 兼任2名 | 無 | 施設の賃借 および物品 等の販売・ 購入。 | | 施設を賃借 して おります。 | | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|--------------|
| 映像事業 | 116 (353) |
| スポーツ・レジャー事業 | 64 (55) |
| 不動産賃貸事業 | 70 (47) |
| その他事業 | 86 (148) |
| 全社(共通) | 58 (1) |
| 合計 | 394 (604) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員が前連結会計年度末に比べて57名増加しておりますが、これは事業拡大にともなう採用増によるものであります。
4 臨時従業員が前連結会計年度末に比べて106名増加しておりますが、これは事業拡大にともなう採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 253 (400) | 34.0 | 8.8 | 3,741,901 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員が前事業年度末に比べて43名増加しておりますが、これは事業拡大にともなう採用増によるものであります。
5 臨時従業員が前事業年度末に比べて82名増加しておりますが、これは事業拡大にともなう採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては労働組合は結成されておませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなど懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景とし、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の拡大に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

当社の主幹事業であります映像事業におきましては、「109シネマズ」3サイト、さらに「ムービル」の運営継承など、シネマコンプレックスを新たに4サイト開業し、当事業の拡充をはかりました。また、スポーツ・レジャー事業におきましては、フットサル事業の開発に注力し、ポストボウリング事業としての事業基盤の確立を推進いたしました。さらに、不動産賃貸事業におきましては、サブリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組みでまいりました。あわせて、全社的に顧客満足度向上を重点課題とした人材育成の強化に取り組み、質の高いサービスの提供に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は全体として26,753百万円（前年同期比12.8%増）となり、営業利益は1,307百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は1,483百万円（前年同期比13.9%増）となり、当期純利益は556百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

映画興行界全体としては、邦画作品の健闘が目立ちましたものの、洋画作品にヒットが乏しく観客動員は伸び悩み、総じて低調に推移いたしました。さらに、シネマコンプレックスの新規出店によるスクリーン数の増加は続き、各サイト間での競争は一層激しさを増してまいりました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、3月に東急田園都市線南町田駅前の商業施設「グランベリーモール」内に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）を開業いたしました。当事業所は、東急グループとの共創事業の一環であり、グループとの連携の強化に取り組んでおります。また、6月には横浜駅西口のシネマコンプレックス「相鉄ムービル」を運営会社の相鉄ローゼン株式会社より引き継ぎ「ムービル」（横浜市西区）として営業を開始いたしました。さらに、9月にはJR川崎駅西口駅前の商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」内に14サイト目となる「109シネマズ川崎」（川崎市幸区）、11月には佐賀県佐賀市の商業施設「モラージュ佐賀」内に「109シネマズ佐賀」（佐賀県佐賀市）を開業し、シネマコンプレックス15サイト体制を確立いたしました。

また、既存ロードショー劇場におきましては、新宿TOKYU MILANO内の「ミラノ座」「新宿東急」「シネマミラノ」の3館を「新宿ミラノ1・2・3」と館名変更し、より柔軟な番組編成による上映を実施いたしております。

上映作品といたしましては、「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」「ナルニア国物語/第1章ライオンと魔女」「硫黄島からの手紙」「007/カジノ・ロワイヤル」等を上映し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましては、2月に開催されました「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2006」、10月より開催されました「第19回東京国際映画祭」等各種映画祭の運営業務を受託いたしました。さらには、「世界のCMフェスティバル2006」等話題のイベントの企画運営などにも取り組んでまいりました。さらに、新規映画祭として「新宿ミラノ1」をメイン会場とした「東京国際シネシティフェスティバル2006」の企画運営を行うなど、映像文化の発展に努めました。

この結果、当事業の売上高は12,130百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は336百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、業界全体としては依然として厳しい状況で推移いたしましたが、「湘南とうきゅうボウル」のリニューアル工事、「葛西とうきゅうボウル」のゲームコーナー改装など、各ボウリング場の集客力向上に努めるとともに、周辺地域における販促活動を強化し、団体客の取り込み等に取り組んでまいりました。

フットサル事業につきましては、1月に6店舗目となる「フットボールコミュニティ幕張」（千葉県花見川区）、また、4月には7店舗目の「フットボールコミュニティ松戸八柱」（千葉県松戸市）を相次いで開業するなど、積極的な新規店舗開発を推進いたしました。さらに、フットサル施設に加えフィットネスクラブ等を併設した総合スポーツクラブ「スポーツコミュニティ浜野」（千葉市中央区）を6月に開業するなど、顧客の多彩なニーズに対応した施設づくりに努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は2,344百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は127百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

不動産賃貸事業

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の改善等により賃料水準は底入れとなり、空室率も低水準で推移するなど概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業におきましては、新宿T O K Y U M I L A N Oをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷T Rビルなどの直営ビル、さらには商業ビルを中心としたサブリースビルを合わせまして62棟のビルを運営管理いたしております。各ビルにおきましては、入居テナントの満足度向上に取り組み、高稼働の維持に努めてまいりました。

新規開発物件といたしましては、既存ビルのコンバージョンにより商業ビルとしてリニューアルいたしました「西池袋岸野ビル」の運営管理、さらには上里物件の開発などが、当事業部門に大きく貢献いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争が一段と激化するなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」とも積極的な営業販促活動、各種サービスの向上を目指すとともに、旅行エージェントならびにネットサイトへの宣伝活動の拡大等をはかり、幅広い顧客の獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は8,485百万円（前期比6.2%増）、営業利益は1,603百万円（前期比9.2%増）となりました。

その他事業

飲食事業といたしましては、新規店舗として、11月に自然食を中心としたレストラン「食彩健美 野の葡萄」を東京都武蔵村山市の大型商業施設「ダイヤモンドシティ・ミュー」内に開業するとともに、既存店舗における不採算店舗を閉鎖し、モスバーガー2店舗、ファミリーマート12店舗体制といたしました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティーの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,792百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は168百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ11百万円増加し738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,074百万円、減価償却費1,171百万円、減損損失245百万円等がありましたが、未払金等の支払債務の増加、新規事業所の出店に伴う差入保証金の増加および新規サブリースビルの稼働による受入保証金の増加、また、法人税等の支払等により2,076百万円の収入(前年同期比763百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産ならびに投資有価証券の売却による収入があったものの、新規事業所の開業(1月フットボールコミュニティ幕張、3月109シネマズグランベリーモール、4月フットボールコミュニティ松戸八柱、6月スポーツコミュニティ浜野、9月109シネマズ川崎 他)他に伴う固定資産の取得による支出、また、貸付金による支出等により3,297百万円の支出(前年同期比1,172百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および自己株式の取得による支出がありましたが、借入れによる収入により1,231百万円の収入(前年同期比259百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年度から中期3ヵ年計画をスタートさせ、経営計画目標達成のための具体化を推進しております。

主な課題は以下の5項目としております。

映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の70%以上を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,000スクリーンを超え、同一商圏内への出店等による競争激化の局面を迎えております。このような状況において当社グループでは、競争環境の厳しさが増す市場で優位性を獲得するためには、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要であると認識しております。顧客満足度を最大化するために「サービス介助士」「普通救命技能認定」等の有資格者を配置することによる心遣いのあるサービスの提供、オペレーションの改善等のソフト面、電子マネー“E d y”を搭載したシネマポイントカードの導入に続き、ケータイクレジット「i D（アイディ）」による決済サービスの導入等のハード面による「109シネマズ」ブランドの価値を訴求し続けてまいります。

映像関連事業の深耕拡大とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしましては、映画祭などのイベント事業およびシネアド、劇場ロビープロモーション等映画館全体を有効活用した広告事業の拡大とともに、映画館を保有するメリットを最大限に活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。

スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、年齢・性別に関係なく誰でも気軽に楽しめるフットサル事業を「フットボールコミュニティー」ブランドで展開しております。ボウリング場やフィットネスクラブの経営等スポーツ・レジャー事業を通して培ってきた従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新規業態への取り組みとして、「スポーツコミュニティー」ブランドで新規スポーツ・アミューズメント施設の展開を開始しております。「スポーツコミュニティー」では、フットサルのみならずテニスやバスケットボール等多目的にご利用いただけるように床材にタラフレックスを採用した完全インドアコート、マシンジムやスタジオ等フィットネス設備を完備した総合スポーツ施設としてお客様にとって特色のある付加価値の創造を追求し、事業領域の拡大をはかってまいります。

不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビル事業の強化

景気回復基調のなか、ビル賃貸市場では全般的に空室率は改善傾向にあり、堅調に推移している事業環境下において不動産賃貸事業といたしましては、当社グループの強みである付加価値創出能力を発揮したビルへのコンバージョンを行う複合型商業サブリースビルを成長事業領域として位置付け、市場のニーズを的確に捉え、リスクとリターンを考慮しながら継続的な成長を追求し、当社グループの経営基盤を確固たるものとする事業として強化いたします。

成長戦略をサポートする新規店舗開発の取り組み

当社グループは、シネマコンプレックス等の新規店舗開発につきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかり、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取り組みを追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくものであります。

当社グループの事業の特徴等について

（消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業およびその他事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場およびフットサル場等の経営を行っております。また不動産賃貸事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っており、その他事業におきまして飲食店、コンビニエンスストア事業およびビルメンテナンス事業等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいこと不安定な状況となっております。そのため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。業界は拡大基調となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域によっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客圏の調査、立地条件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画の変更等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（不動産賃貸事業について）

当社グループが行っております不動産賃貸事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、稼働率の低下などが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東急グループとの関係について

(東急グループにおける当社グループの位置付けについて)

東京急行電鉄株式会社は、平成18年12月末現在、当社株式の28.0%（間接所有分1.3%を含む）の議決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社になっております。また、当社グループと東急グループの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループの事業セグメントの一つであるレジャー・サービス事業部門に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(「東急」ブランドへの依存と使用許諾について)

東京急行電鉄株式会社は、東急ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しております。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、今期において減損損失245百万円を計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があります、これにより当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の保有について

当社グループは、平成18年12月末日現在、有価証券を4,596百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループまたは業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,757百万円（前年同期比333百万円増）となりました。これは、流動資産その他に計上している前払費用112百万円の増加および短期貸付金107百万円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、39,295百万円（前年同期比2,206百万円増）となりました。主な要因としては、「109シネマズグランベリーモール」「109シネマズ川崎」等新規事業所の開業に伴う有形固定資産、無形固定資産および差入保証金2,448百万円の増加と建設協力金の差入等による長期貸付金169百万円の増加、投資有価証券における評価差額489百万円の減少等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,353百万円（前年同期比641百万円増）となりました。主な要因は、設備・工事費による未払金475百万円の増加、未払法人税等245百万円の増加および短期借入金と一年以内返済予定長期借入金の増減差引100百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,611百万円（前年同期比1,833百万円増）となりました。これは、主として長期借入金1,520百万円の増加、新規ビル開発に伴う受入保証金610百万円の増加および繰延税金負債262百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、24,087百万円（前年同期比66百万円増）となりました。主な要因としては、当期純利益556百万円による利益剰余金349百万円の増加およびその他有価証券評価差額金270百万円の減少によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、26,753百万円（前年同期比3,039百万円増、12.8%増）となりました。主な要因としては「109シネマズグランベリーモール」「ムービル」「109シネマズ川崎」「109シネマズ佐賀」等の稼働および昨年開業の「109シネマズ名古屋」「109シネマズ佐野」「109シネマズH A T神戸」等の通期稼働に伴う売上高増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、1,307百万円（前年同期比29百万円増、2.3%増）となりました。主な要因としては、不動産賃貸事業における新規開発ビルが大きく収益に貢献したものの、新規開業したシネマコンプレックスが利益計上に至らず、さらに既存ロードショー劇場の上映作品が振るわなかったことにより映像事業が減益となったことによるものであります。

経常利益

営業外収益は、仙台T R ビルの開発に伴う原状回復工事受入差額金の計上等により204百万円（前年同期比151百万円増、281.0%増）となりました。また、営業外費用は支払利息の増加と持分法による投資損失の減少により28百万円（前年同期比0百万円減、1.0%減）となりました。

その結果、営業外損益計上後の経常利益は1,483百万円（前年同期比181百万円増、13.9%増）となりました。

当期純利益

特別利益として貸倒引当金戻入益他で23百万円を計上し、特別損失として固定資産除売却損129百万円、減損損失245百万円、関係会社株式および投資有価証券評価損23百万円、事業所閉鎖費用8百万円、事業所解約損24百万円を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は556百万円（前年同期比119百万円増、27.3%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況]」1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,846,240千円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1)映像事業

設備投資の総額は、2,004,147千円で、その主なものは、川崎市幸区に開業した「109シネマズ川崎」、東京都町田市に開業した「109シネマズグランベリーモール」、横浜市西区において相鉄ローゼン株式会社より継承した「ムービル」のリニューアル工事などであります。

(2)スポーツ・レジャー事業

設備投資の総額は、393,983千円で、その主なものは、千葉県松戸市に開業した「フットボールコミュニティ松戸八柱」、千葉市花見川区に開業した「フットボールコミュニティ幕張」、千葉市中央区に開業した「スポーツコミュニティ浜野」の設備工事などであります。

(3)不動産賃貸事業

設備投資の総額は、250,707千円で、その主なものは、西池袋岸野ビルの内装改修工事、仙台TRビルの建物の購入などであります。

(4)その他事業

設備投資の総額は、175,263千円で、その主なものは、東京都武蔵村山市に開業した「食彩健美 野の葡萄 ダイヤモンドシティ・ミュー店」の設備工事などであります。

(5)全社（共通）

設備投資の総額は、22,138千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | | |
|---|------------------------|-------------|-------------|---------------|---------|--------------------|-----------|-------------|------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 | | 合計 | | | |
| | | | | | 面積㎡ | 帳簿価額 | | | その他 | |
| 本社 (渋谷区桜丘町) | 映像事業部 | 映像事業 | 映像編集機器 | | 465 | | | 3,509 | 35,022 | 87 [3] |
| | 本社 | 全社(共通) | 事務所 | 8,007 | 7,198 | | | 15,841 | | |
| | 小計 | | | 8,007 | 7,663 | | | 19,350 | | |
| 新宿 TOKYU MI LANO (新宿区歌舞伎町) | 新宿ミラノ1 他3劇場 | 映像事業 | 映画館 | 511,822 | 14,622 | 3,773 | 7,052,476 | 10,003 | 8,164,577 | 8 [14] |
| | 新宿ミラノポウル | スポーツ・レジャー事業 | ボウリング場 | 224,582 | 66,788 | | | 5,371 | | 17 [5] |
| | モスバーガー新宿 ミラノ店他1店舗 | その他事業 | 飲食店他 | 29,048 | 46 | | | 3,826 | | 5 [18] |
| | 委託・賃貸店舗 | 不動産賃貸事業 | テナントビル | 244,450 | 117 | | | 938 | | |
| | 事務所他 | 全社(共通) | 事務所 | | | | | 481 | | 8 |
| | 小計 | | | 1,009,903 | 81,575 | | | | | 20,621 |
| 池袋とうきゅうビル (豊島区東池袋) | 池袋東急 | 映像事業 | 映画館 | 192,973 | 4,277 | 119 (683) | 312,631 | 2,406 | 971,198 | 3 [3] |
| | 賃貸店舗 | 不動産賃貸事業 | テナントビル | 455,956 | 911 | | | 2,042 | | |
| | 小計 | | | 648,929 | 5,189 | | | 4,448 | | 3 [3] |
| 上野とうきゅうビル (台東区上野) | 上野東急他1劇場 | 映像事業 | 映画館 | 214,855 | 4,465 | 636 | 932,418 | 2,475 | 1,231,980 | 3 [4] |
| | 賃貸店舗 | 不動産賃貸事業 | テナントビル | 76,021 | 729 | | | 1,015 | | |
| | 小計 | | | 290,876 | 5,194 | | | 3,490 | | 3 [4] |
| 109シネマズ富谷 (宮城県黒川郡富谷町) | 109シネマズ 富谷 | 映像事業 | 映画館 | 844,719 | 216 | (3,952) | | 3,598 | 1,145,288 | 5 [21] |
| | 賃貸店舗 | 不動産賃貸事業 | テナントビル | 295,877 | | | | 876 | | |
| | 小計 | | | 1,140,596 | 216 | | | 4,475 | | 5 [21] |
| 渋谷TRビル (渋谷区渋谷) | | 不動産賃貸事業 | テナントビル | 102,215 | 13,209 | 324 | 491,969 | 168 | 607,561 | |
| 109シネマズ川崎 他14劇場計 (川崎幸区他) | | 映像事業 | 映画館 | 5,239,766 | 81,859 | | | 268,501 | 5,590,127 | 76 [309] |
| 葛西とうきゅうポウル 他4センター計 (江戸川区東葛西他) | | スポーツ・レジャー事業 | ボウリング場 | 323,643 | 12,591 | | | 9,880 | 346,115 | 27 [20] |
| フットボールコミュニティ松戸八柱 他7センター計 (千葉県松戸市他) | | スポーツ・レジャー事業 | フットサル場 | 623,586 | | (28,928) | | 33,504 | 657,091 | 17 [21] |
| スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区) | | スポーツ・レジャー事業 | 温浴施設 | 98,398 | 1,877 | 5,924 | 214,000 | 661 | 314,937 | 3 [9] |
| 委託・賃貸店舗 | | 不動産賃貸事業 | テナントビル | 1,060,112 | 89 | 44 (948) | 3,758 | 35,303 | 1,099,262 | |
| 広島東急イン (広島市中区) | | 不動産賃貸事業 | ホテル | 2,163,833 | 17,780 | (1,155) | | 25,104 | 2,206,718 | 28 [31] |
| 熊本東急イン (熊本県熊本市) | | 不動産賃貸事業 | ホテル | 9,245 | 591 | | | 12,702 | 22,540 | 23 [16] |
| 食彩健美 野の葡萄 ダイヤモンドシティ・ミュー店他12店計 (東京都武蔵村山市他) | | その他事業 | 飲食店他 | 108,782 | 162 | | | 20,906 | 129,851 | 28 [99] |
| その他 | | 全社(共通) | | | | 2 | 600 | | 600 | |
| 合計 | | | | 12,827,898 | 228,002 | 10,824 (35,668) | 9,007,853 | 459,120 | 22,522,875 | 338 [573] |

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|-------|-------------|-------------------|-----|----------|--------|-------------|------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 | | その他 | | 合計 |
| | | | | | | 面積㎡ | 帳簿 価額 | | | |
| (株)ティ ー アー ル・サ ー ビス | G-REC'S 新 橋店他7店 (港区新橋 他) | その他事業 | 遊技場他 | 33,638 | | | | 90,547 | 124,186 | 53 [31] |
| | 本社 (渋谷区桜 丘町) | 全社(共通) | 事務所 | 798 | | | | 1,310 | 2,108 | 3 |
| 計 | | | | 34,437 | | | | 91,857 | 126,294 | 56 [31] |

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中、面積欄の()内は借用部分であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 スポーツ・レジャー事業における温浴事業、不動産賃貸事業におけるホテル事業およびその他事業における飲食・コンビニエンス事業等の従業員数は連結子会社の従業員数を記載しております。
- 5 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
- 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|----------------------------------|------------------------|----------------|----|-------------------|--------------------|---------------------|
| 葛西とうきゅう ボウル (江戸川区東葛西) | スポーツ・ レジャー事業 | ボウリング場 設備機器 | 1式 | 平成11年7月～平成21年7月 | 17,532 | 43,830 |
| 109シネマズ木場 (江東区木場) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成12年11月～平成19年11月 | 15,564 | 12,970 |
| 109シネマズ高崎 (群馬県高崎市) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成13年7月～平成20年6月 | 12,493 | 18,739 |
| 109シネマズ富谷 (宮城県黒川郡 富谷町) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成15年4月～平成22年3月 | 13,908 | 45,201 |
| 109シネマズ箕面 (大阪府箕面市) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成15年10月～平成22年9月 | 12,210 | 45,787 |
| 109シネマズ MM横浜 (横浜市西区) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成16年11月～平成23年11月 | 11,036 | 53,344 |
| 109シネマズ 名古屋 (名古屋市中村区) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成17年3月～平成24年3月 | 14,803 | 76,483 |
| 109シネマズ佐野 (栃木県佐野市) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成17年10月～平成23年9月 | 16,698 | 79,317 |
| 109シネマズ HAT神戸 (兵庫県神戸市) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成18年1月～平成22年12月 | 19,650 | 78,600 |
| 109シネマズ グランパリーモール (東京都町田市) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成18年3月～平成23年3月 | 19,632 | 81,800 |
| 109シネマズ川崎 (川崎市幸区) | 映像事業 | 映写設備機器 | 1式 | 平成18年10月～平成23年9月 | 19,320 | 91,770 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------|--|
| 普通株式 | 31,937,474 | 31,937,474 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 31,937,474 | 31,937,474 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成11年1月1日～ 平成11年12月31日 | 92,787 | 31,937,474 | 36,743 | 7,028,813 | 36,651 | 7,061,184 |

(注) 転換社債の転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 17 | 11 | 125 | 15 | 3 | 9,636 | 9,807 | |
| 所有株式数(単元) | - | 4,218 | 79 | 12,208 | 589 | 3 | 14,397 | 31,494 | 443,474 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 13.39 | 0.25 | 38.76 | 1.87 | 0.01 | 45.72 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式2,441,445株は「個人その他」に2,441単元および「単元未満株式の状況」に445株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|--|-----------|------------------------|
| 東京急行電鉄株式会社 | 東京都渋谷区南平台町5 6 | 7,746 | 24.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海1 8 11 | 1,491 | 4.67 |
| 東急不動産株式会社 | 東京都渋谷区道玄坂1 21 2 | 1,309 | 4.10 |
| 小田急電鉄株式会社 | 東京都渋谷区代々木2 28 12 | 649 | 2.04 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) | 東京都中央区晴海1 8 11 | 576 | 1.80 |
| 東映株式会社 | 東京都中央区銀座3 2 17 | 540 | 1.69 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 7 1 | 487 | 1.53 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町1 13 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 411 | 1.29 |
| 京王電鉄株式会社 | 東京都新宿区新宿3 1 24 | 386 | 1.21 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1 4 5 | 383 | 1.20 |
| 計 | | 13,980 | 43.78 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口) 1,491千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) 576千株

2 上記の他、自己株式2,441千株(7.64%)を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,441,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 29,053,000 | 29,053 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 443,474 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 31,937,474 | | |
| 総株主の議決権 | | 29,053 | |

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式445株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東急レクリエーション | 東京都新宿区歌舞伎町 1 29 1 | 2,441,000 | | 2,441,000 | 7.64 |
| 計 | | 2,441,000 | | 2,441,000 | 7.64 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 17,133 | 11,811 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,819 | 1,229 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 2,441,445 | | 2,443,264 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当ならびに期末配当の2回を原則とし、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会において決議いたしております。なお、当期につきましては、中間配当金として1株あたり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円としております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年8月22日

当社普通株式1株につき金3円 総額 88,519,686円

当期の期末配当に関する株主総会決議日 平成19年3月29日

当社普通株式1株につき金3円 総額 88,488,087円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 | 第74期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成14年12月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 |
| 最高(円) | 643 | 580 | 608 | 734 | 709 |
| 最低(円) | 548 | 450 | 522 | 564 | 640 |

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 682 | 692 | 690 | 700 | 700 | 709 |
| 最低(円) | 670 | 671 | 680 | 681 | 691 | 665 |

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--|-------|--------------|---|----|---------------|
| 取締役会長 | | 佐藤 進 | 昭和7年10月14日生 | 昭和30年6月 当社入社 昭和52年4月 総務部長 昭和56年3月 取締役 昭和58年3月 常務取締役 平成元年3月 専務取締役 平成6年3月 代表取締役社長 平成6年6月 東映㈱監査役 平成15年3月 当社代表取締役会長 平成19年3月 取締役会長(現在) | 1年 | 20 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 佐藤 仁 | 昭和26年7月7日生 | 昭和50年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成7年10月 当社入社 平成7年10月 経営企画室長 平成7年10月 経理部長 平成9年3月 取締役 平成13年2月 スポーツ・レジャー事業部長 平成14年3月 SP事業部長 平成14年5月 常務取締役 平成15年3月 経営企画室長 平成16年9月 映像事業部長 平成18年3月 専務取締役 平成19年3月 代表取締役社長(現在) | 1年 | 8 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 映像事業部・スポーツ・レジャー事業部担当 | 会田 郁雄 | 昭和18年12月19日生 | 昭和46年6月 当社入社 平成7年5月 映画興行部長 平成7年10月 映像事業部メディア営業部長 平成9年3月 取締役 映像事業部長 平成11年3月 常務取締役 平成15年3月 専務取締役(現在) 平成18年1月 映像事業部長 平成19年3月 代表取締役(現在) | 1年 | 16 |
| 常務取締役 | 不動産事業部担当 不動産事業部長委嘱 | 春日 秀敏 | 昭和24年3月30日生 | 昭和46年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成15年4月 ㈱東急セルリアンタワー代表取締役社長 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 不動産事業部管理部長 平成18年1月 不動産事業部長(現在) 平成18年3月 常務取締役(現在) | 1年 | 2 |
| 常務取締役 | 監査室・コンプライアンス室・IT推進室・総務部・人事部・施設管理部・購買センター・財務部担当 | 山崎 光治 | 昭和30年9月14日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 人事部長 平成11年3月 経理部長 平成13年1月 経営企画室長 平成13年3月 取締役 平成13年10月 総務部長 平成13年10月 人事部長 平成14年12月 コンプライアンス室長 平成17年3月 スポーツ・レジャー事業部長 平成18年3月 不動産事業部管理部長 平成19年3月 常務取締役(現在) | 1年 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------|---------------|--------|-------------|---|---|----|---------------|
| 常務取締役 | 映像事業部長 長委嘱 | 菅野 信三 | 昭和26年9月19日生 | 昭和50年4月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年3月 平成19年3月 | 東京急行電鉄㈱入社 同社事業戦略推進本部事業開発室 部長 同社流通事業部事業推進部長 同社都市生活事業本部企画開発部 統括部長 同社エリア開発本部企画開発部統 括部長 ㈱東急アド・コミュニケーション ズ専務取締役 当社入社 顧問 取締役 常務取締役(現在) 映像事業部長(現在) | 1年 | |
| 取締役 相談役 | | 岡田 茂 | 大正13年3月2日生 | 昭和22年10月 昭和46年8月 昭和54年3月 昭和55年1月 平成5年6月 平成6年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年6月 | 東横映画㈱入社 東映㈱代表取締役社長 当社取締役 代表取締役社長 東映㈱代表取締役会長 当社代表取締役会長 東映㈱相談役 当社取締役相談役(現在) 東映㈱名誉会長(現在) | 1年 | 37 |
| 取締役 | | 長谷川 勝弥 | 昭和18年4月21日生 | 昭和41年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月 | 当社入社 経営企画室長 ホテル事業部長 取締役 スポーツ・レジャー事業部長 ホテル事業部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 取締役(現在) | 1年 | 8 |
| 取締役 | | 上條 清文 | 昭和10年9月12日生 | 昭和33年4月 昭和62年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年3月 | 東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在) | 1年 | |
| 取締役 | | 小谷 昌 | 昭和7年11月13日生 | 昭和31年4月 平成9年6月 平成15年3月 平成17年6月 | 京浜急行電鉄㈱入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 京浜急行電鉄㈱代表取締役会長 (現在) | 1年 | 4 |
| 取締役 | | 北中 誠 | 昭和10年9月1日生 | 昭和34年3月 平成9年6月 平成15年3月 平成15年6月 | 小田急電鉄㈱入社 同社代表取締役社長 当社取締役(現在) 小田急電鉄㈱取締役相談役 | 1年 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|---------|-------------|---|--|----|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 浦 壁 毅 | 昭和18年1月15日生 | 昭和41年4月 昭和61年4月 昭和62年7月 平成元年3月 平成6年1月 平成7年1月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年3月 | 当社入社 経理部長 事務管理室長 取締役 不動産開発事業部長 不動産事業部長 常務取締役 取締役 常勤監査役(現在) | 1年 | 6 | |
| 監査役 | | 高 岩 淡 | 昭和5年11月13日生 | 昭和29年4月 平成5年6月 平成7年3月 平成14年6月 平成18年6月 | 東映㈱入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 東映㈱代表取締役会長 同社取締役相談役(現在) | 1年 | 3 | |
| 監査役 | | 齋 藤 晴太郎 | 昭和22年8月15日生 | 昭和46年10月 昭和49年4月 平成8年4月 平成15年3月 | 司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現在) | 4年 | 4 | |
| 監査役 | | 植 木 正 威 | 昭和17年2月17日生 | 昭和40年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年3月 | 東急不動産㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 東京急行電鉄㈱取締役(現在) 東急不動産㈱取締役社長執行役員 同社取締役社長社長執行役員(現在) 当社監査役(現在) | 4年 | | |
| 監査役 | | 小 林 利 雄 | 昭和11年6月4日生 | 昭和34年3月 昭和58年4月 昭和60年3月 平成元年3月 平成6年1月 平成7年3月 平成8年3月 平成14年3月 平成16年3月 | 当社入社 不動産活用部長 スポーツ・レジャー事業部長 取締役 経営企画室長 経理部長 常務取締役 専務取締役 取締役 監査役(現在) | 1年 | 3 | |
| 計 | | | | | | | | 114 |

- (注) 1 監査役のうち、高岩 淡、齋藤晴太郎、植木正威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役のうち、上條清文、小谷 昌、北中 誠は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 任期は平成19年3月29日開催の第74期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(監査役制度)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成されております。(平成18年12月31日現在)

監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

(取締役会)

取締役会は取締役14名で構成されており、経営の基本方針、その他重要な業務執行についての決定を行っております。(平成18年12月31日現在)

なお、当社では社外取締役4名、社外監査役2名を選任しており、経営に対する客観性、透明性の向上をはかっております。

(常務会)

常務会は常勤役員を中心に構成されており、迅速で合理的な意思決定をはかる体制を整えております。

リスク管理体制の整備の状況

(内部監査)

内部監査は3名からなる監査室がこれにあたり、監査計画に基づき、各部門への内部監査を実施し、業務内容が法令、規制、社内諸規程等に遵守し、適正かつ有効に実施されているかどうかを調査し、監査結果を代表取締役、常勤監査役へ報告しております。

(会計監査)

当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

| 業務を執行する公認会計士の氏名 | | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-----------------|-------|----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 荒田 和人 | 新日本監査法人 | |
| | 吉村 基 | | |
| | 沼田 徹 | | |

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等6名。

(コンプライアンス)

当社はコンプライアンス経営を重視しており、コンプライアンス室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

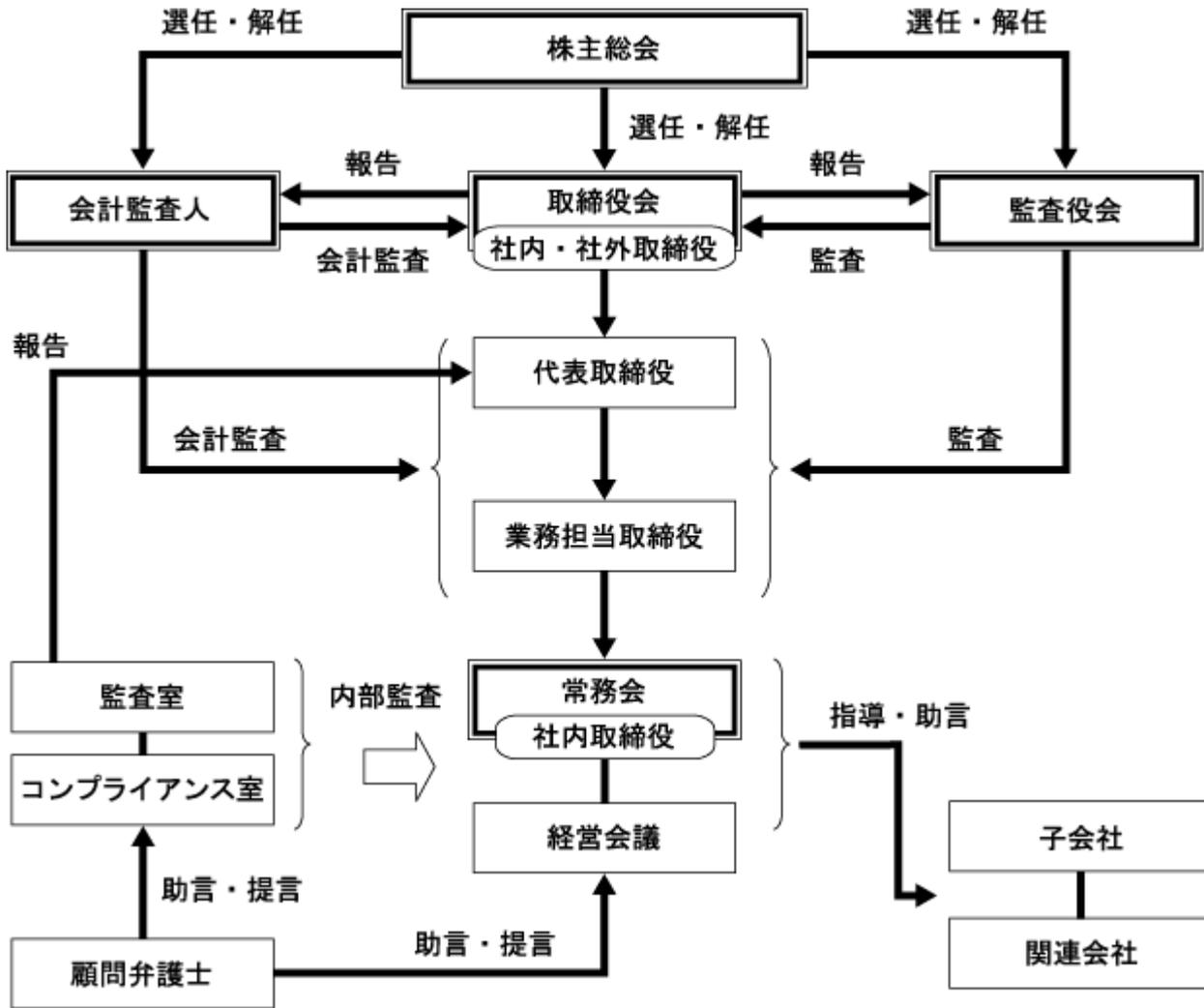
(顧問弁護士)

当社は複数の弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに関わる事象を中心に、企業経営および日常業務に関して、必要に応じてアドバイスを受ける体制をとっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役であります小谷 昌は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と同一の営業の部類に属する営業を行っております。

当社の業務執行、監視および内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 148,664千円(うち社外取締役 13,500千円)

監査役 20,473千円(うち社外監査役 5,850千円)

(注) 1 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

2 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分は含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)および前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)および当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 730,593 | | 741,902 | |
| 2 売掛金 | | 847,598 | | 850,777 | |
| 3 有価証券 | | 3,492 | | 3,496 | |
| 4 たな卸資産 | | 175,826 | | 212,879 | |
| 5 繰延税金資産 | | 76,491 | | 81,599 | |
| 6 その他 | | 1,590,488 | | 1,866,630 | |
| 7 貸倒引当金 | | 1,200 | | | |
| 流動資産合計 | | 3,423,290 | 8.5 | 3,757,285 | 8.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | 2 | 11,523,664 | | 12,862,335 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 291,172 | | 228,002 | |
| 3 工具器具及び備品 | | 483,185 | | 550,978 | |
| 4 土地 | 3,4 | 9,007,253 | | 9,007,853 | |
| 5 建設仮勘定 | | 12,285 | | | |
| 有形固定資産合計 | 5 | 21,317,561 | 52.6 | 22,649,169 | 52.6 |
| (2) 無形固定資産 | | 753,277 | 1.8 | 1,035,237 | 2.4 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1,6 | 5,082,833 | | 4,593,238 | |
| 2 長期貸付金 | | 147,845 | | 317,095 | |
| 3 差入保証金 | | 9,304,292 | | 10,139,217 | |
| 4 繰延税金資産 | | 11,137 | | 8,958 | |
| 5 その他 | | 495,420 | | 552,310 | |
| 6 貸倒引当金 | | 24,012 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 15,017,516 | 37.1 | 15,610,820 | 36.3 |
| 固定資産合計 | | 37,088,355 | 91.5 | 39,295,227 | 91.3 |
| 資産合計 | | 40,511,646 | 100.0 | 43,052,513 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | 2,3 | 1,960,334 | 11.6 | 1,870,212 | 12.5 |
| 2 短期借入金 | | 800,000 | | 300,000 | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | | 80,000 | | 480,000 | |
| 4 未払金 | | 526,227 | | 1,001,882 | |
| 5 未払法人税等 | | 205,856 | | 451,717 | |
| 6 繰延税金負債 | | | | 13 | |
| 7 賞与引当金 | | 33,946 | | 29,613 | |
| 8 役員賞与引当金 | | | | 30,000 | |
| 9 その他 | | 1,106,362 | | 1,190,305 | |
| 流動負債合計 | | 4,712,727 | | 5,353,744 | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 4 | 280,000 | 29.1 | 1,800,000 | 31.6 |
| 2 繰延税金負債 | | 510,542 | | 247,816 | |
| 3 再評価に係る 繰延税金負債 | | 3,249,946 | | 3,249,946 | |
| 4 退職給付引当金 | | 374,962 | | 382,282 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 285,303 | | 265,800 | |
| 6 受入保証金 | | 7,004,737 | | 7,615,459 | |
| 7 その他 | | 72,662 | | 50,051 | |
| 固定負債合計 | | 11,778,154 | | 13,611,356 | |
| 負債合計 | | 16,490,881 | 40.7 | 18,965,100 | 44.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 7 | 7,028,813 | 17.4 | | |
| 資本剰余金 | | 7,061,184 | 17.4 | | |
| 利益剰余金 | | 5,424,637 | 13.4 | | |
| 土地再評価差額金 | 4 | 4,483,735 | 11.1 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,315,815 | 3.2 | | |
| 自己株式 | 8 | 1,293,422 | 3.2 | | |
| 資本合計 | | 24,020,764 | 59.3 | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 40,511,646 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 7,028,813 | 16.3 |
| 2 資本剰余金 | | | | 7,061,184 | 16.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | 5,773,778 | 13.4 |
| 4 自己株式 | | | | 1,305,233 | 3.0 |
| 株主資本合計 | | | | 18,558,541 | 43.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | 4 | | | 1,045,134 | 2.4 |
| 2 土地再評価差額金 | | | | 4,483,735 | 10.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 5,528,870 | 12.8 |
| 純資産合計 | | | | 24,087,412 | 55.9 |
| 負債純資産合計 | | | | 43,052,513 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|---------------------|------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 23,713,435 | 100.0 | | 26,753,050 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 21,547,138 | 90.9 | | 24,480,855 | 91.5 |
| 売上総利益 | | | 2,166,297 | 9.1 | | 2,272,195 | 8.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 888,395 | 3.7 | | 964,563 | 3.6 |
| 営業利益 | | | 1,277,901 | 5.4 | | 1,307,632 | 4.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7,238 | | | 9,090 | | |
| 2 受取配当金 | | 27,513 | | | 31,251 | | |
| 3 受取奨励金 | | 7,155 | | | | | |
| 4 原状回復工事受入差額金 | | | | | 149,760 | | |
| 5 その他 | | 11,834 | 53,741 | 0.2 | 14,650 | 204,752 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 12,777 | | | 17,174 | | |
| 2 持分法による投資損失 | | 7,134 | | | | | |
| 3 支払手数料 | | 5,715 | | | 8,491 | | |
| 4 その他 | | 3,279 | 28,907 | 0.1 | 2,955 | 28,622 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,302,734 | 5.5 | | 1,483,762 | 5.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 5,848 | | | 214 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 19,408 | | | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 27,000 | 52,257 | 0.2 | 22,959 | 23,173 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 退職給付会計基準 変更時差異 | | 62,252 | | | | | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | 45,683 | | | 3,436 | | |
| 3 固定資産除却損 | 5 | 44,564 | | | 126,220 | | |
| 4 減損損失 | 6 | 262,625 | | | 245,917 | | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 4,495 | | | | | |
| 6 投資有価証券評価損 | | | | | 510 | | |
| 7 関係会社株式評価損 | | | | | 22,783 | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 21,286 | | | | | |
| 9 事業所閉鎖費用 | | 121,916 | | | 8,889 | | |
| 10 事業所解約損 | | | 562,824 | 2.4 | 24,658 | 432,417 | 1.6 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 792,167 | 3.3 | | 1,074,519 | 4.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 362,765 | | | 598,258 | | |
| 法人税等調整額 | | 7,560 | 355,205 | 1.5 | 79,938 | 518,320 | 1.9 |
| 当期純利益 | | | 436,961 | 1.8 | | 556,199 | 2.1 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---------------|----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 7,061,184 | 7,061,184 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 7,061,184 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 5,207,089 | 5,207,089 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 当期純利益 | | 436,961 | 436,961 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 土地再評価差額金取崩額 | | 12,259 | |
| 2 配当金 | | 177,154 | |
| 3 役員賞与 | | 30,000 | 219,413 |
| (うち監査役賞与) | | (2,020) | |
| 利益剰余金期末残高 | | | 5,424,637 |

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 7,028,813 | 7,061,184 | 5,424,637 | 1,293,422 | 18,221,213 | 1,315,815 | 4,483,735 | 5,799,551 | 24,020,764 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 177,059 | | 177,059 | | | | 177,059 |
| 当期純利益 | | | 556,199 | | 556,199 | | | | 556,199 |
| 自己株式の取得 | | | | 11,811 | 11,811 | | | | 11,811 |
| 役員賞与金 | | | 30,000 | | 30,000 | | | | 30,000 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 270,680 | | 270,680 | 270,680 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | | | 349,140 | 11,811 | 337,328 | 270,680 | | 270,680 | 66,648 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 7,028,813 | 7,061,184 | 5,773,778 | 1,305,233 | 18,558,541 | 1,045,134 | 4,483,735 | 5,528,870 | 24,087,412 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 792,167 | 1,074,519 |
| 2 | | 1,041,490 | 1,171,649 |
| 3 | | 262,625 | 245,917 |
| 4 | | | |
| 5 | | 5,294 | 22,486 |
| 6 | | 6,207 | 4,333 |
| 7 | | | 30,000 |
| 8 | | 23,831 | 7,319 |
| 9 | | 40,199 | 3,221 |
| 10 | | 126,808 | 126,231 |
| 11 | | | |
| 12 | | 14,913 | 23,293 |
| 13 | | | |
| 14 | | 7,134 | |
| 15 | | 34,751 | 40,342 |
| 16 | | 12,777 | 17,174 |
| 17 | | 7,805 | 31,434 |
| 18 | | 2,818 | 37,052 |
| 19 | | 467,187 | 262,675 |
| 20 | | 94,923 | 139,513 |
| 21 | | | |
| 22 | | 37,205 | 102,396 |
| 23 | | 102,772 | 64,322 |
| 24 | | 826,794 | 834,925 |
| 25 | | 45,925 | 610,722 |
| 26 | | 88,134 | 20,679 |
| 27 | | 30,000 | 30,000 |
| 28 | | 17,996 | 40,679 |
| | | 1,800,876 | 2,450,713 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 26 | | 34,729 | 39,805 |
| 27 | | 10,795 | 17,356 |
| 28 | | 511,645 | 396,345 |
| | | 1,313,165 | 2,076,816 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 8,300 | |
| 2 | | 2,851,112 | 3,026,044 |
| 3 | | 53,096 | 2,429 |
| 4 | | 118,374 | 10,011 |
| 5 | | 5,491,516 | 7,065,015 |
| 6 | | 6,009,000 | 6,788,446 |
| 7 | | 1,400,000 | 1,000,000 |
| 8 | | 1,400,000 | 1,000,000 |
| 9 | | 29,459 | 7,220 |
| | | 2,124,398 | 3,297,393 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少：) | | | |
| 1 | | 800,000 | 500,000 |
| 2 | | 40,000 | 80,000 |
| 3 | | 400,000 | 2,000,000 |
| 4 | | 10,288 | 11,289 |
| 5 | | 177,411 | 176,821 |
| | | 972,300 | 1,231,889 |
| | | 161,067 | 11,312 |
| | | 566,545 | 727,612 |
| | | 727,612 | 738,925 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結している。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めている。 会社名(1社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。 会社名(1社)株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日である。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 小売店舗商品...売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品...先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(311,264千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社のみ採用している。役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によるため有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> |
| <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> | <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定はない。</p> | <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> |
| <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> | <p>7</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| <p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしていたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当連結会計年度より固定資産に計上する会計処理に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が27,564千円増加している。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は24,087,412千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において「有価証券利息」は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度より「受取利息」に含めて表示している。なお、当連結会計年度においては、91千円が「受取利息」に含まれている。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においては、1,478千円が「その他」に含まれております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が43,567千円減少している。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|---|--|
| 1 投資有価証券のうち14,769千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供している。 | 1 投資有価証券のうち14,853千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。 |
| 2 3 担保資産および担保付債務 | 2 3 担保資産および担保付債務 |
| 建物 952,096千円 | 建物 863,806千円 |
| 土地 7,052,476千円 | 土地 7,052,476千円 |
| 計 8,004,573千円 | 計 7,916,282千円 |
| 上記は短期借入金784,000千円の担保に供している。 | 上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。 |
| 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 | 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |
| 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出 | 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出 |
| 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 | 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 442,901千円 | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,995千円 |
| 5 有形固定資産の減価償却累計額 8,228,043千円 | 5 有形固定資産の減価償却累計額 9,085,262千円 |
| 6 関連会社に係る注記 | 6 関連会社に係る注記 |
| 関連会社に対するものは次のとおりである。 | 関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 44,327千円 | 投資有価証券(株式) 21,544千円 |
| 7 発行済株式総数 | |
| 普通株式 31,937,474株 | |
| 8 自己株式の保有数 | |
| 普通株式 2,424,312株 | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------------|--|--|----------------------------------|---|---------|---------------|-------|--------------|--------|--------------|-------|-----------|--------|--------|---------|---|--|--|----|----|-------------|---------|---------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|-----------|-------|--------|---------|
| 6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | 6 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ボウリング場設備 | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区) | ボウリング場設備 | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ボウリング場設備 | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業 あずみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区) | ボウリング場設備 | リース資産 | スポーツ・レジャー事業 あずみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食店設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | その他事業 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿) | 温浴施設設備 | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しの湯 (札幌市清田区) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食店設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | その他事業 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮) | 飲食店設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | その他事業 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食店設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | その他事業 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵) | コンビニエンスストア設備 | 建物及び構築物・リース資産 | その他事業 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンビニエンスストア設備 | 建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産 | その他事業 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽) | コンビニエンスストア設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産 | その他事業 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンビニエンスストア設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産 | その他事業 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンビニエンスストア設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産 | その他事業 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンビニエンスストア設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産 | その他事業 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食店設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | その他事業 イタリアン・トマト カフェジュニア 御嶽山駅前店 (大田区北嶺町) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食店設備 | 建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | その他事業 Cafe&Grill ITALIAN TOMATO渋谷東急プラザ店 (渋谷区道玄坂) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>183,209</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>5,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>47,230</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>20,417</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>262,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行った。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299~2.203%で割り引いて算定している。</p> | | | 種類 | 金額 | 建物及び構築物(千円) | 183,209 | 機械装置及び運搬具(千円) | 5,068 | 工具器具及び備品(千円) | 47,230 | 投資その他の資産(千円) | 6,700 | リース資産(千円) | 20,417 | 合計(千円) | 262,625 | <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td>171,507</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>39,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>28,217</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>245,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892~2.211%で割り引いて算定しております。</p> | | | 種類 | 金額 | 建物及び構築物(千円) | 171,507 | 機械装置及び運搬具(千円) | 39,512 | 工具器具及び備品(千円) | 28,217 | 投資その他の資産(千円) | 2,173 | リース資産(千円) | 4,507 | 合計(千円) | 245,917 |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(千円) | 183,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具(千円) | 5,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品(千円) | 47,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(千円) | 6,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産(千円) | 20,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 262,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(千円) | 171,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具(千円) | 39,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品(千円) | 28,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(千円) | 2,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産(千円) | 4,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 245,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 31,937,474 | | | 31,937,474 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,424,312 | 17,133 | | 2,441,445 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 88,539 | 3.00 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |
| 平成18年8月22日 取締役会 | 普通株式 | 88,519 | 3.00 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 88,488 | 3.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 730,593千円 有価証券勘定 3,492千円 計 734,085千円 預入期間が3か月を超える定期預金 6,472千円 現金及び現金同等物 727,612千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 741,902千円 有価証券勘定 3,496千円 計 745,398千円 預入期間が3か月を超える定期預金 6,473千円 現金及び現金同等物 738,925千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 1,225,964 | 699,802 | 95,338 | 430,822 | 機械装置及び運搬具 | 1,153,114 | 538,830 | 95,338 | 518,945 |
| 工具器具及び備品 | 930,877 | 376,992 | | 553,884 | 工具器具及び備品 | 1,320,371 | 552,519 | - | 767,851 |
| 無形固定資産 | 41,251 | 27,577 | | 13,673 | 無形固定資産 | 37,279 | 23,988 | - | 13,290 |
| 合計 | 2,198,092 | 1,104,372 | 95,338 | 998,381 | 合計 | 2,510,765 | 1,115,339 | 95,338 | 1,300,087 |
| 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 355,130千円 | | | | | 481,275千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 757,762千円 | | | | | 898,365千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 1,112,892千円 | | | | | 1,379,640千円 | | | | |
| リース資産減損勘定残高 | | | | | リース資産減損勘定残高 | | | | |
| 81,338千円 | | | | | 60,743千円 | | | | |
| 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | | 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 328,371千円 | | | | | 461,915千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 13,999千円 | | | | | 20,594千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 315,999千円 | | | | | 449,104千円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 12,075千円 | | | | | 15,987千円 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 14,838千円 | | | | | 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | |
| 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 | | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | |
| <貸主側> | | | | | <貸主側> | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 23,517千円 | | | | | 23,641千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 67,778千円 | | | | | 44,143千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 91,296千円 | | | | | 67,785千円 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 | | | | |
| 1年以内 | | | | | 1年以内 | | | | |
| 2,528,219千円 | | | | | 3,265,644千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 24,063,076千円 | | | | | 32,127,820千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 26,591,296千円 | | | | | 35,393,464千円 | | | | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|--------------------------|---|-----------------------------|------------|---|-----------------------------|------------|
| | 連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 連結決算日 における 時価 (千円) | 差額 (千円) | 連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 連結決算日 における 時価 (千円) | 差額 (千円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | | | | | | |
| 国債 | 14,769 | 14,830 | 61 | | | |
| 小計 | 14,769 | 14,830 | 61 | | | |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | | | | | | |
| 国債 | | | | 14,853 | 14,818 | 34 |
| 小計 | | | | 14,853 | 14,818 | 34 |
| 合計 | 14,769 | 14,830 | 61 | 14,853 | 14,818 | 34 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|----------------------------|--------------------------|---|------------|--------------------------|---|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 2,285,459 | 4,503,998 | 2,218,538 | 2,284,967 | 4,047,158 | 1,762,190 |
| 小計 | 2,285,459 | 4,503,998 | 2,218,538 | 2,284,967 | 4,047,158 | 1,762,190 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | | | | |
| 株式 | | | | 490 | 455 | 35 |
| 小計 | | | | 490 | 455 | 35 |
| 合計 | 2,285,459 | 4,503,998 | 2,218,538 | 2,285,457 | 4,047,613 | 1,762,155 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 売却額(千円) | 118,390 | 10,013 |
| 売却益の合計額(千円) | 19,408 | 9 |
| 売却損の合計額(千円) | 4,495 | 0 |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | | 連結貸借対照表計上額(千円) | |
| その他有価証券 | | | | |
| 非上場株式 | | 519,738 | | 509,228 |
| マネー・マネジメント・ ファンド | | 3,492 | | 3,496 |

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | |
|----|--------------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) |
| 債券 | | | | |
| 国債 | | 14,769 | | 14,853 |
| 合計 | | 14,769 | | 14,853 |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。 (1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っている。 (3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略している。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っている。</p> | <p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (1)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年12月31日)

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

当連結会計年度(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------------|-----------|--|-----------|---------------|----|--------------|-----------|---|--------|-----------|------|-----------|----------------|-----------|------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。この他、当社では適格年金制度を設けている。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>692,607千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>317,644千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>374,962千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異未処理額</td><td>千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+)</td><td>374,962千円</td></tr></table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> | 退職給付債務 | 692,607千円 | 年金資産 | 317,644千円 | 未積立退職給付債務(+) | 374,962千円 | 会計基準変更時差異未処理額 | 千円 | 退職給付引当金(+) | 374,962千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>711,748千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>329,466千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>382,282千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金()</td><td>382,282千円</td></tr></table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 711,748千円 | 年金資産 | 329,466千円 | 未積立退職給付債務(+) | 382,282千円 | 退職給付引当金() | 382,282千円 |
| 退職給付債務 | 692,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 317,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 374,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異未処理額 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金(+) | 374,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 711,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 329,466千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務(+) | 382,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金() | 382,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>36,649千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>62,252千円</td></tr></table> | 勤務費用 | 36,649千円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 62,252千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>38,706千円</td></tr></table> | 勤務費用 | 38,706千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 36,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 62,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 38,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table> | 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|---------|-----------|----------------|----------|--------|---------|------------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------|--|--------------|-------------|----------|-------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|------|-------|-----------|-------|------------|------|-----|------|-------------------|-------|--|------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|------------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-------|------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------|--|--------------|-------------|-------------|----------|-------------|------|-------------|---------|-------------|-----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,262千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,089千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183,964千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,258千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">40,931千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">670,773千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">479,900千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">90千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">902,723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">902,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">422,913千円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,137千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">510,542千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 143,262千円 | 役員退職慰労引当金 | 116,089千円 | 減損損失 | 183,964千円 | 減価償却超過額 | 138,004千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 10,258千円 | 不動産取得税 | 3,442千円 | 未払事業税、事業所税 | 40,931千円 | その他 | 34,819千円 | 繰延税金資産小計 | 670,773千円 | 評価性引当額 | 190,872千円 | 繰延税金資産合計 | 479,900千円 | 未収事業税 | 90千円 | その他有価証券評価差額金 | 902,723千円 | 繰延税金負債合計 | 902,814千円 | 繰延税金負債の純額 | 422,913千円 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | | 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | 繰延税金負債合計 | 3,249,946千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 76,491千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 11,137千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 510,542千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6% | 住民税均等割等 | 2.7% | 減損損失 | 11.6% | 投資有価証券評価損 | 11.7% | 持分法による投資損益 | 0.3% | その他 | 0.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.8% | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">150,810千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,154千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">210,734千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">55,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">779,618千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">219,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">559,776千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">717,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">717,049千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">157,272千円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,599千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,958千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">247,816千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 150,810千円 | 役員退職慰労引当金 | 108,154千円 | 減損損失 | 219,882千円 | 減価償却超過額 | 210,734千円 | 関係会社株式評価損 | 9,270千円 | 未払事業税、事業所税 | 55,468千円 | その他 | 25,298千円 | 繰延税金資産小計 | 779,618千円 | 評価性引当額 | 219,841千円 | 繰延税金資産合計 | 559,776千円 | 未収事業税 | 28千円 | その他有価証券評価差額金 | 717,021千円 | 繰延税金負債合計 | 717,049千円 | 繰延税金負債の純額 | 157,272千円 | 土地再評価に係る繰延税金負債 | | 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 81,599千円 | 流動負債 繰延税金負債 | 13千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 8,958千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 247,816千円 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | 住民税均等割等 | 2.8% | 減損損失 | 3.5% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.2% |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 143,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 116,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 183,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 138,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 10,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産取得税 | 3,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税、事業所税 | 40,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 34,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 670,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 190,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 479,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 90千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 902,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 902,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 422,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,249,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 76,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 11,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 510,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 11.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 11.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 150,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 108,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 219,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 210,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 9,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税、事業所税 | 55,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 779,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 219,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 559,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 28千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 717,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 717,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 157,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 81,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 繰延税金負債 | 13千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 8,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 247,816千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| 前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 映像事業 (千円) | スポーツ・ レジャー 事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---|--------------|-----------------------------|---------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 10,018,877 | 2,283,344 | 7,988,826 | 3,422,387 | 23,713,435 | | 23,713,435 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 15 | | 61,926 | 839,614 | 901,556 | (901,556) | |
| 計 | 10,018,893 | 2,283,344 | 8,050,752 | 4,262,002 | 24,614,992 | (901,556) | 23,713,435 |
| 営業費用 | 9,580,769 | 2,156,355 | 6,582,018 | 4,132,437 | 22,451,581 | (16,046) | 22,435,534 |
| 営業利益 | 438,123 | 126,988 | 1,468,734 | 129,564 | 2,163,411 | (885,509) | 1,277,901 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 10,095,341 | 2,596,078 | 20,496,653 | 811,359 | 33,999,432 | 6,512,213 | 40,511,646 |
| 減価償却費 | 449,027 | 144,582 | 349,705 | 86,442 | 1,029,758 | 11,732 | 1,041,490 |
| 減損損失 | | 80,486 | | 182,138 | 262,625 | | 262,625 |
| 資本的支出 | 1,887,063 | 184,805 | 114,302 | 125,678 | 2,311,849 | 51,623 | 2,363,473 |

| 当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 映像事業 (千円) | スポーツ・ レジャー 事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---|--------------|-----------------------------|---------------------|-------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 12,130,799 | 2,344,798 | 8,485,038 | 3,792,414 | 26,753,050 | | 26,753,050 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 61,837 | 844,886 | 906,724 | (906,724) | |
| 計 | 12,130,799 | 2,344,798 | 8,546,876 | 4,637,301 | 27,659,775 | (906,724) | 26,753,050 |
| 営業費用 | 11,794,558 | 2,217,385 | 6,943,614 | 4,468,858 | 25,424,417 | 21,001 | 25,445,418 |
| 営業利益 | 336,241 | 127,412 | 1,603,261 | 168,443 | 2,235,358 | (927,725) | 1,307,632 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 12,742,576 | 2,894,364 | 20,781,246 | 862,169 | 37,280,356 | 5,772,156 | 43,052,513 |
| 減価償却費 | 565,296 | 154,975 | 365,904 | 75,752 | 1,161,928 | 9,720 | 1,171,649 |
| 減損損失 | | 191,445 | | 54,471 | 245,917 | | 245,917 |
| 資本的支出 | 2,011,497 | 394,265 | 540,707 | 186,193 | 3,132,664 | 25,125 | 3,157,789 |

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業.....映画館の経営、イベントの企画制作
(2) スポーツ・レジャー事業.....ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
(3) 不動産賃貸事業.....ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
(4) その他事業.....飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 885,509千円
当連結会計年度 927,725千円

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
前連結会計年度 6,609,692千円
当連結会計年度 5,873,147千円
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3)重要な引当金の計上基準」「役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が30,000千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでいる。

(1) 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|-----------|--------|------------------|---------------|-----------------------|------------|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 東京急行電鉄(株) | 東京都渋谷区 | 108,822,855 | 鉄軌道事業、不動産事業 | 直接 26.6 間接 1.3 | 兼任 2名 | 施設の賃借および物品等の販売・購入 | 物品の販売等 | 36 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃借 | 229,557 | 差入保証金 | 212,279 |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 12,651 | 前払費用未払金 | 2,656 99 |
| | | | | | | | | 店舗運営精算金 | 82,065 | 未収入金 | 4,557 |

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定している。

(2) 役員および個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------------|----|------------------|---------------------------------------|-----------------------|------------|------------|---------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 東映(株) 高岩 淡 | | | 当社監査役 東映(株) 取締役会長 | 直接 1.7 間接 0.4 | | 物品等の販売・購入 | 物品の販売等 | 5,753 | 売掛金 | 14 |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 154,025 | 買掛金未払金 | 47,971 85 |
| | | | | | | | | 劇場運営精算金 | 33,032 | 未払金 | 3,277 |
| 役員 | (株)東映エージェンシー 岡田 茂 | | | 当社取締役 相談役 (株)東映エージェンシー 取締役会長 | 直接 0.0 間接 | | 物品等の販売 | 物品の販売等 | 1,102 | | |
| 役員 | 東映ビデオ(株) 岡田 茂 | | | 当社取締役 相談役 東映ビデオ(株) 取締役会長 | 直接 間接 | | 物品等の購入 | 物品の購入等 | 1,612 | | |

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定している。
 2 当社取締役清水仁が取締役相談役を兼務する東京急行電鉄株式会社は(1)親会社および法人主要株主等に記載しており、これら取引はいわゆる第三者のための取引である。なお、当社取締役を兼務する清水仁は、東京急行電鉄株式会社において、平成17年 6月29日開催の取締役会をもって取締役会長を退任し、取締役相談役に就任している。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------|--|------------|------------------|---|-----------------------|------------|---------------|--------|--------------|------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係 会社の子会社 | 東急商業開発(株) | 東京都渋谷区 | 1,540,000 | 不動産事業 | 直接 間接 | なし | 施設の賃 借等 | 不動産賃借 | 130,507 | 前払費用 | 9,372 |
| | | | | | | | | | | 差入保証 金 | 550,000 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 24,559 |
| | | | | | | | 施設の看板 使用料等 | 3,007 | 前払費用 未払金 | 157 114 | |
| | | | | | | | 施設の光熱 費等 | 27,847 | 未払金 | 2,162 | |
| その他 の関係 会社の子会社 | 東急ファイ ナンス アンド アカウン ティング (株) | 東京都 渋谷区 | 280,000 | 東急グル ープに対 する金 銭の貸 付・受 入等 | 直接 間接 | なし | 金銭の貸 付 | 金銭の貸付 | 573,519 | 短期貸付 金 | 569,980 |
| | | | | | | | | | | | 未収収益 |

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の賃借等の取引については、一般取引先と同様の条件で決定している。
2 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1) 親会社および法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|---------|-----------|--------------|-------------|-------------------|--------|-------------------|--------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 東京急行電鉄株 | 東京都渋谷区 | 110,610,800 | 鉄軌道事業、不動産事業 | 直接 26.7 間接 1.3 | 兼任2名 | 施設の賃借および物品等の販売・購入 | 物品の販売等 | 1,124 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃借 | 293,290 | 前払費用 | 13,125 |
| | | | | | | | | | | 差入保証金 | 362,279 |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 29,690 | 貯蔵品 | 277 |
| | | | | | | | | | | 前払費用 | 2,757 |
| | | | | | | | | | | 立替金 | 6 |
| | | | | | | | | | | 買掛金 | 52 |
| | | 未払金 | 1,240 | | | | | | | | |
| | | 施設の看板使用料等 | 5,110 | | | | | | | | |
| | | 施設の光熱費等 | 34,372 | | | | | | | | |
| | | 店舗運営精算金 | 97,719 | 未収入金 | 4,938 | | | | | | |

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(注) 施設の賃借および物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(2) 役員および個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の被所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|-------------|----|--------------|------------------------|------------------|--------|-----------|---------|----------|------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 東映株 高岩 淡 | | | 当社監査役 東映株 取締役相談役 | 直接 1.8 間接 0.3 | | 物品等の販売・購入 | 物品の販売等 | 2,492 | 売掛金 | 59 |
| | | | | | | | | 物品の購入等 | 127,766 | 買掛金 未払金 | 52,942 20 |
| | | | | | | | | 劇場運営精算金 | 17,556 | 未払金 | 1,532 |

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 物品等の販売・購入の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 3 当社監査役を兼務する高岩淡は、東映株式会社において、平成18年6月29日開催の取締役会をもって取締役会長を退任し、取締役相談役に就任しております。取引金額については、平成18年1月1日から平成18年6月29日までの金額を記載し、期末残高は平成18年6月29日現在の金額を記載しております。

(3) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|--|------------|------------------|---|-----------------------|------------|----------------------------|---------------|--------------|--------------------------|----------------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係 会社の子会社 | ㈱東急モ ールズデベ ロップメント | 東京都 渋谷区 | 1,550,000 | 不動産事業 | 直接 間接 | なし | 施設の賃 借および 物品等の 販売 | 物品の販売 等 | 7,655 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃借 | 130,507 | 前払費用 差入保証 金 未払金 | 9,372 550,000 24,559 |
| | | | | | | | | 施設の看板 使用料等 | 2,976 | 前払費用 未払金 | 157 108 |
| | | | | | | | | 施設の光熱 費等 | 27,345 | 未払金 | 1,893 |
| | | | | | | | | | | | |
| その他の関係 会社の子会社 | 東急ファイ ナンス アンド アカウン ティング ㈱ | 東京都 渋谷区 | 280,000 | 東急グル ープに対 する金 銭の貸 付・受入 等 | 直接 間接 | なし | 金銭の貸 付 | 金銭の貸付 | 638,620 | 短期貸付 金 未収収益 | 635,668 594 |

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- (注) 1 施設の貸借および物品等の販売の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- 2 貸付金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 東急商業開発株式会社は、平成18年4月1日付で、株式会社東急マーチャンダイジングアンドマネージメントと合併し、社名を株式会社東急モールズデベロップメントに変更しております。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 812.88円 | 1株当たり純資産額 | 816.63円 |
| 1株当たり当期純利益 | 13.79円 | 1株当たり当期純利益 | 18.85円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 |
| なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成17年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成18年12月31日) |
|---|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | | 24,087,412 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | | 24,087,412 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | | 31,937 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | | 2,441 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | | 29,496 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 436,961 | 556,199 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | 30,000 (30,000) | () |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 406,961 | 556,199 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,521 | 29,504 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 800,000 | 300,000 | 0.92 | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 80,000 | 480,000 | 1.50 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 280,000 | 1,800,000 | 1.51 | 平成22年1月31日～ 平成23年12月29日 |
| 合計 | 1,160,000 | 2,580,000 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 480,000 | 480,000 | 440,000 | 400,000 |

- 3 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金には、中央三井信託銀行㈱を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 472,394 | | | 532,884 | |
| 2 売掛金 | | | 829,574 | | | 830,443 | |
| 3 商品 | | | 121,197 | | | 159,086 | |
| 4 貯蔵品 | | | 46,629 | | | 43,146 | |
| 5 前払費用 | | | 586,256 | | | 699,789 | |
| 6 繰延税金資産 | | | 73,988 | | | 77,093 | |
| 7 短期貸付金 | | | 638,933 | | | 746,251 | |
| 8 未収入金 | | | 210,339 | | | 222,965 | |
| 9 その他 | | | 139,976 | | | 190,371 | |
| 10 貸倒引当金 | | | 1,200 | | | | |
| 流動資産合計 | | | 3,118,089 | 7.8 | | 3,502,030 | 8.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物 | 2 | 17,483,372 | | | 19,470,101 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,277,726 | 11,205,645 | | 7,041,266 | 12,428,834 | |
| 2 構築物 | | 379,891 | | | 523,159 | | |
| 減価償却累計額 | | 97,546 | 282,344 | | 124,095 | 399,063 | |
| 3 機械及び装置 | | 1,021,228 | | | 943,318 | | |
| 減価償却累計額 | | 744,120 | 277,108 | | 726,595 | 216,722 | |
| 4 車輛及び運搬具 | | 23,520 | | | 24,514 | | |
| 減価償却累計額 | | 9,455 | 14,064 | | 13,235 | 11,279 | |
| 5 工具器具及び備品 | | 1,331,532 | | | 1,423,042 | | |
| 減価償却累計額 | | 918,942 | 412,589 | | 963,921 | 459,120 | |
| 6 土地 | 3,4 | | 9,007,253 | | | 9,007,853 | |
| 7 建設仮勘定 | | | 12,285 | | | | |
| 有形固定資産合計 | | | 21,211,291 | 53.1 | | 22,522,875 | 53.0 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1 借地権 | | | 634,153 | | | 924,153 | |
| 2 ソフトウェア | | | 81,337 | | | 69,369 | |
| 3 その他 | | | 20,299 | | | 19,772 | |
| 無形固定資産合計 | | | 735,790 | 1.9 | | 1,013,296 | 2.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 1 | 2,358,054 | | 2,122,648 | |
| 2 関係会社株式 | | 2,765,468 | | 2,510,590 | |
| 3 出資金 | | 58,638 | | 131,629 | |
| 4 長期貸付金 | | 144,567 | | 314,179 | |
| 5 長期従業員貸付金 | | 3,277 | | 2,916 | |
| 6 長期前払費用 | | 78,462 | | 104,403 | |
| 7 差入保証金 | | 9,120,450 | | 9,958,604 | |
| 8 ゴルフ会員権 | | 285,400 | | 285,400 | |
| 9 その他 | | 64,969 | | 22,928 | |
| 10 貸倒引当金 | | 24,012 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 14,855,276 | 37.2 | 15,453,299 | 36.4 |
| 固定資産合計 | | 36,802,359 | 92.2 | 38,989,470 | 91.8 |
| 資産合計 | | 39,920,448 | 100.0 | 42,491,501 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 1,865,308 | | 1,768,250 | |
| 2 | 2,3 | 800,000 | | 300,000 | |
| 3 | | | | 400,000 | |
| 4 | | 550,878 | | 1,016,667 | |
| 5 | | 283,523 | | 311,391 | |
| 6 | | 197,619 | | 425,920 | |
| 7 | | | | 36,194 | |
| 8 | | 598,687 | | 700,661 | |
| 9 | | 151,104 | | 86,901 | |
| 10 | | 29,658 | | 32,878 | |
| 11 | | 28,616 | | 24,395 | |
| 12 | | | | 30,000 | |
| 13 | | 34,992 | | 42,117 | |
| 流動負債合計 | | 4,540,389 | 11.4 | 5,175,377 | 12.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | | | 1,600,000 | |
| 2 | | 510,542 | | 247,536 | |
| 3 | 4 | 3,249,946 | | 3,249,946 | |
| 4 | | 339,459 | | 351,194 | |
| 5 | | 285,303 | | 265,800 | |
| 6 | | 7,003,026 | | 7,616,763 | |
| 7 | | 72,662 | | 50,051 | |
| 固定負債合計 | | 11,460,940 | 28.7 | 13,381,292 | 31.5 |
| 負債合計 | | 16,001,330 | 40.1 | 18,556,670 | 43.7 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 7,028,813 | 17.6 | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | 7,061,184 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 7,061,184 | 17.7 | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 442,490 | | | |
| 2 | | | | | |
| 別途積立金 | | 3,683,100 | | | |
| 3 | | 1,197,401 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 5,322,991 | 13.3 | | |
| 土地再評価差額金 | | 4,483,735 | 11.2 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,315,815 | 3.3 | | |
| 自己株式 | | 1,293,422 | 3.2 | | |
| 資本合計 | | 23,919,118 | 59.9 | | |
| 負債・資本合計 | | 39,920,448 | 100.0 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年12月31日) | | 当事業年度 (平成18年12月31日) | |
|--------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 7,028,813 | 16.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1)資本準備金 | | | | 7,061,184 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 7,061,184 | 16.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1)利益準備金 | | | | 442,490 | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | | | 3,683,100 | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,495,606 | |
| 利益剰余金合計 | | | | 5,621,196 | 13.2 |
| 4 自己株式 | | | | 1,305,233 | 3.0 |
| 株主資本合計 | | | | 18,405,960 | 43.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | | 1,045,134 | 2.4 |
| 2 土地再評価差額金 | 4 | | | 4,483,735 | 10.6 |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 5,528,870 | 13.0 |
| 純資産合計 | | | | 23,934,831 | 56.3 |
| 負債純資産合計 | | | | 42,491,501 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | |
|---------------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 映像事業部門 | | 10,018,893 | | | 12,130,799 | | |
| 2 スポーツ・レジャー 事業部門 | | 4,858,863 | | | 5,167,483 | | |
| 3 不動産事業部門 | | 8,054,752 | 22,932,508 | 100.0 | 8,550,876 | 25,849,159 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 映像事業部門 | | 9,558,083 | | | 11,738,727 | | |
| 2 スポーツ・レジャー 事業部門 | | 4,746,833 | | | 5,051,694 | | |
| 3 不動産事業部門 | | 6,584,893 | 20,889,810 | 91.1 | 6,947,925 | 23,738,347 | 91.8 |
| 売上総利益 | | | 2,042,697 | 8.9 | | 2,110,811 | 8.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 宣伝費 | | 43,021 | | | 56,047 | | |
| 2 役員報酬 | | 125,045 | | | 139,137 | | |
| 3 従業員給与手当 | | 201,520 | | | 223,075 | | |
| 4 福利厚生費 | | 41,998 | | | 49,714 | | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 7,246 | | | 7,234 | | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | | | | 30,000 | | |
| 7 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 15,541 | | | 4,806 | | |
| 8 退職給付費用 | | 5,796 | | | 12,938 | | |
| 9 修繕費 | | 9,113 | | | 8,437 | | |
| 10 光熱用水費 | | 9,045 | | | 8,592 | | |
| 11 備用品費 | | 17,988 | | | 23,315 | | |
| 12 交際費 | | 19,639 | | | 22,959 | | |
| 13 交通通信費 | | 32,891 | | | 32,658 | | |
| 14 租税公課 | | 45,101 | | | 45,874 | | |
| 15 賃借料 | | 59,018 | | | 54,242 | | |
| 16 減価償却費 | | 11,356 | | | 9,213 | | |
| 17 事業所税額 | | 30,270 | | | 32,381 | | |
| 18 雑費 | | 84,187 | | | 80,230 | | |
| 19 諸手数料 | | 44,292 | | | 37,244 | | |
| 20 貸倒引当金繰入額 | | 1,200 | | | | | |
| 21 その他 | | 32,105 | 836,379 | 3.6 | 32,630 | 910,733 | 3.5 |
| 営業利益 | | | 1,206,318 | 5.3 | | 1,200,078 | 4.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 7,424 | | 8,987 | |
| 2 有価証券利息 | | 91 | | 84 | |
| 3 受取配当金 | 4 | 30,053 | | 31,781 | |
| 4 退職分担金 | 4 | 11,630 | | 421 | |
| 5 受取奨励金 | | 7,155 | | | |
| 6 原状回復工事受入差額金 | | | | 149,760 | |
| 7 その他 | | 10,985 | 67,340 | 16,146 | 207,180 |
| | | | 0.3 | | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 8,234 | | 13,165 | |
| 2 支払手数料 | | 5,715 | | 8,491 | |
| 3 消費税等差額 | | 2,528 | | 2,755 | |
| 4 その他 | | 751 | 17,229 | 200 | 24,612 |
| | | | 0.1 | | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,256,428 | | 1,382,646 |
| | | | 5.5 | | 5.3 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 19,408 | | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 27,000 | 46,408 | 22,959 | 22,959 |
| | | | 0.2 | | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 退職給付会計基準変更時 差異 | | 59,458 | | | |
| 2 固定資産売却損 | 1 | 35,149 | | | |
| 3 固定資産除却損 | 2 | 30,124 | | 111,916 | |
| 4 減損損失 | 3 | 184,056 | | 245,917 | |
| 5 投資有価証券売却損 | | 4,495 | | | |
| 6 投資有価証券評価損 | | | | 510 | |
| 7 関係会社株式評価損 | | | | 23,472 | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 21,286 | | | |
| 9 事業所閉鎖費用 | | 122,126 | | 8,889 | |
| 10 事業所解約損 | | | 456,696 | 24,658 | 415,365 |
| | | | 2.0 | | 1.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 846,140 | | 990,239 |
| | | | 3.7 | | 3.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 347,706 | | 565,384 | |
| 法人税等調整額 | | 6,646 | 341,060 | 80,409 | 484,975 |
| | | | 1.5 | | 1.8 |
| 当期純利益 | | | 505,080 | | 505,264 |
| | | | 2.2 | | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | | 793,145 | | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 12,259 | | |
| 中間配当額 | | | 88,565 | | |
| 当期末処分利益 | | | 1,197,401 | | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|-----------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 映像事業部門原価 | | | | | |
| イ 映画料 | | 3,901,936 | 40.8 | 4,728,464 | 40.3 |
| ロ イベント原価 | | 881,648 | 9.2 | 821,726 | 7.0 |
| ハ 商品原価 | | 708,760 | 7.4 | 802,171 | 6.8 |
| ニ 人件費 | | 907,642 | 9.5 | 1,124,764 | 9.6 |
| ホ 租税公課 | | 75,481 | 0.8 | 92,410 | 0.8 |
| ヘ 賃借料 | | 1,438,397 | 15.1 | 2,131,655 | 18.2 |
| ト 減価償却費 | | 449,027 | 4.7 | 565,296 | 4.8 |
| チ その他 | | 1,195,188 | 12.5 | 1,472,238 | 12.5 |
| 計 | | 9,558,083 | 100.0 | 11,738,727 | 100.0 |
| 2 スポーツ・レジャー 事業部門原価 | | | | | |
| イ 商品原価 | | 1,850,801 | 39.0 | 2,031,053 | 40.2 |
| ロ 委託原価 | | 364,046 | 7.7 | 355,743 | 7.0 |
| ハ 人件費 | | 388,789 | 8.2 | 383,169 | 7.6 |
| ニ 租税公課 | | 57,056 | 1.2 | 53,590 | 1.1 |
| ホ 賃借料 | | 511,263 | 10.8 | 555,155 | 11.0 |
| ヘ 減価償却費 | | 159,561 | 3.3 | 168,297 | 3.3 |
| ト 委託料 | | 438,713 | 9.2 | 472,073 | 9.4 |
| チ その他 | | 976,600 | 20.6 | 1,032,609 | 20.4 |
| 計 | | 4,746,833 | 100.0 | 5,051,694 | 100.0 |
| 3 不動産事業部門原価 | | | | | |
| イ 委託原価 | | 4,902 | 0.1 | 4,856 | 0.1 |
| ロ 商品原価 | | 391,615 | 5.9 | 412,644 | 5.9 |
| ハ 人件費 | | 109,225 | 1.6 | 123,139 | 1.8 |
| ニ 租税公課 | | 89,696 | 1.4 | 114,167 | 1.6 |
| ホ 賃借料 | | 4,330,602 | 65.8 | 4,622,074 | 66.5 |
| ヘ 委託料 | | 749,883 | 11.4 | 739,482 | 10.7 |
| ト 減価償却費 | | 349,705 | 5.3 | 365,904 | 5.3 |
| チ その他 | | 559,260 | 8.5 | 565,655 | 8.1 |
| 計 | | 6,584,893 | 100.0 | 6,947,925 | 100.0 |
| 合計 | | 20,889,810 | | 23,738,347 | |

(注) 1

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|
| 各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりである。 | 各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 |
| 1 賞与引当金繰入額 映像事業部門 11,020千円 スポーツ・レジャー事業部門 6,623千円 不動産事業部門 3,726千円 計 21,370千円 | 1 賞与引当金繰入額 映像事業部門 9,882千円 スポーツ・レジャー事業部門 4,662千円 不動産事業部門 2,615千円 計 17,161千円 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月30日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,197,401 |
| 利益処分額 | | | |
| 配当金 | | 88,539 | |
| 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 30,000 (2,020) | 118,539 |
| 次期繰越利益 | | | 1,078,861 |

(注) 1 配当金は下記のとおりである。

| 前事業年度 | | |
|-------|-------|----|
| 普通配当 | 1株につき | 3円 |

2 日付は株主総会承認年月日である。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成17年12月31日残高 (千円) | 7,028,813 | 7,061,184 | 442,490 | 3,683,100 | 1,197,401 | 5,322,991 | 1,293,422 | 18,119,567 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 177,059 | 177,059 | | 177,059 |
| 当期純利益 | | | | | 505,264 | 505,264 | | 505,264 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 11,811 | 11,811 |
| 役員賞与金 | | | | | 30,000 | 30,000 | | 30,000 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | | | 298,205 | 298,205 | 11,811 | 286,393 |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 7,028,813 | 7,061,184 | 442,490 | 3,683,100 | 1,495,606 | 5,621,196 | 1,305,233 | 18,405,960 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高 (千円) | 1,315,815 | 4,483,735 | 5,799,551 | 23,919,118 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 177,059 |
| 当期純利益 | | | | 505,264 |
| 自己株式の取得 | | | | 11,811 |
| 役員賞与金 | | | | 30,000 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額) | 270,680 | | 270,680 | 270,680 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 270,680 | | 270,680 | 15,712 |
| 平成18年12月31日残高 (千円) | 1,045,134 | 4,483,735 | 5,528,870 | 23,934,831 |

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 小売店舗商品...売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (3)</p> | <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の計上はありません。 (2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は30,000千円減少しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、第73期定時株主総会において、就任時から第73期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給することおよび支給額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしていたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当事業年度より固定資産に計上する会計処理に変更している。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が27,564千円増加している。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,934,831千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産において「関係会社短期貸付金」は前事業年度まで区分掲記していたが、金額が総資産額の100分の1以下となったため当事業年度より「短期貸付金」に含めて表示している。なお、当事業年度においては60,000千円が「短期貸付金」に含まれている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用において「消費税等差額」が営業外費用の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度においては1,638千円が営業外費用の「その他」に含まれている。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益において前事業年度まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度においては、1,478千円が「その他」に含まれております。</p> |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が43,567千円減少している。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|---------|-------------|--|-------------|---|-----|-----------|----|-------------|---|-------------|
| <p>1 投資有価証券のうち14,769千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供している。</p> | <p>1 投資有価証券のうち14,853千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 3 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">952,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,004,573千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金784,000千円の担保に供している。</p> | 建物 | 952,096千円 | 土地 | 7,052,476千円 | 計 | 8,004,573千円 | <p>2 3 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">863,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,052,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,916,282千円</td> </tr> </table> <p>上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。</p> | 建物 | 863,806千円 | 土地 | 7,052,476千円 | 計 | 7,916,282千円 |
| 建物 | 952,096千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,052,476千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,004,573千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 863,806千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,052,476千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,916,282千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 442,901千円</p> | <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 594,995千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 授權株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,937,474株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 100,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 31,937,474株 | | | | | | | |
| 普通株式 | 100,000,000株 | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 31,937,474株 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,424,312株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 2,424,312株 | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 2,424,312株 | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,315,815千円である。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,113千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(360,000千円)をしている。</p> | 売掛金 | 12,655千円 | 買掛金 | 19,113千円 | <p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,817千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務 株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(287,500千円)をしております。</p> | 売掛金 | 13,306千円 | 買掛金 | 6,817千円 | | | | |
| 売掛金 | 12,655千円 | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 19,113千円 | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 13,306千円 | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 6,817千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | |
|--|------------------------------|---|---|------------------------------|--|
| 1 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地・建物他 35,149千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 27,471千円 機械及び装置 152千円 工具器具及び備品 2,470千円 ソフトウェア 29千円 合計 30,124千円 3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 | | | 1 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 98,558千円 構築物 3,237千円 機械及び装置 4,247千円 工具器具及び備品 5,872千円 合計 111,916千円 3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 |
| ボウリング場設備 | 建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区) | ボウリング場設備 | 建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市) |
| ボウリング場設備 | 建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区) | ボウリング場設備 | リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区) |
| 飲食店設備 | 建物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿) | 温浴施設設備 | 建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 スーパー銭湯 美しい湯 (札幌市清田区) |
| 飲食店設備 | 建物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮) | 飲食店設備 | 建物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷) |
| 飲食店設備 | 建物・工具器具及び備品・投資その他の資産 | スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵) | コンビニエンスストア設備 | 建物・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田園調布2丁目店 (大田区田園調布) |
| コンビニエンスストア設備 | 建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽) | コンビニエンスストア設備 | 建物・構築物・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区) |
| コンビニエンスストア設備 | 建物・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧) | | | |
| コンビニエンスストア設備 | 建物・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝) | | | |
| コンビニエンスストア設備 | 建物・工具器具及び備品・リース資産 | スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝) | | | |

| 前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|--------|---------|---------|----|------------|-------|--------------|--------|--------------|-------|-----------|--------|--------|---------|-------|----------|-------|---------|---|----|----|--------|---------|---------|--------|------------|--------|--------------|--------|--------------|-------|-----------|-------|--------|---------|-------|----------|-------|-------|
| <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>124,056</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>5,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>31,002</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>3,425</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>20,417</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>184,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行った。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299~2.203%で割り引いて算定している。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>18,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職分担金</td> <td>9,054千円</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 | 建物(千円) | 124,056 | 構築物(千円) | 86 | 機械及び装置(千円) | 5,068 | 工具器具及び備品(千円) | 31,002 | 投資その他の資産(千円) | 3,425 | リース資産(千円) | 20,417 | 合計(千円) | 184,056 | 受取配当金 | 18,609千円 | 退職分担金 | 9,054千円 | <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>151,209</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td>20,297</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>39,512</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品(千円)</td> <td>28,217</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(千円)</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>245,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892~2.211%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>18,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職分担金</td> <td>421千円</td> </tr> </tbody> </table> | 種類 | 金額 | 建物(千円) | 151,209 | 構築物(千円) | 20,297 | 機械及び装置(千円) | 39,512 | 工具器具及び備品(千円) | 28,217 | 投資その他の資産(千円) | 2,173 | リース資産(千円) | 4,507 | 合計(千円) | 245,917 | 受取配当金 | 18,206千円 | 退職分担金 | 421千円 |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(千円) | 124,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物(千円) | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(千円) | 5,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品(千円) | 31,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(千円) | 3,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産(千円) | 20,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 184,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 18,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職分担金 | 9,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(千円) | 151,209 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物(千円) | 20,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置(千円) | 39,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品(千円) | 28,217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(千円) | 2,173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産(千円) | 4,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(千円) | 245,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 18,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職分担金 | 421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,424,312 | 17,133 | | 2,441,445 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 1,216,464 | 699,011 | 95,338 | 422,114 | 機械及び装置 | 1,143,614 | 535,663 | 95,338 | 512,612 |
| 工具器具及び備品 | 930,877 | 376,992 | | 553,884 | 工具器具及び備品 | 1,320,371 | 552,519 | - | 767,851 |
| ソフトウェア | 41,251 | 27,577 | | 13,673 | ソフトウェア | 37,279 | 23,988 | - | 13,290 |
| 合計 | 2,188,593 | 1,103,581 | 95,338 | 989,673 | 合計 | 2,501,265 | 1,112,172 | 95,338 | 1,293,754 |
| 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 352,855千円 1年超 751,277千円 合計 1,104,132千円 リース資産減損勘定残高 81,338千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 327,519千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,999千円 減価償却費相当額 315,208千円 支払利息相当額 11,964千円 減損損失 14,838千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 478,916千円 1年超 894,239千円 合計 1,373,156千円 リース資産減損勘定残高 60,743千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 459,360千円 リース資産減損勘定の取崩額 20,594千円 減価償却費相当額 446,729千円 支払利息相当額 15,708千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | |
| <貸主側> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,517千円 1年超 67,778千円 合計 91,296千円 | | | | | <貸主側> 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,641千円 1年超 44,143千円 合計 67,785千円 | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,528,219千円 1年超 24,063,076千円 合計 26,591,296千円 | | | | | 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,265,644千円 1年超 32,127,820千円 合計 35,393,464千円 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年12月31日) | 当事業年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------------|-----------|---|--------------------|----------|----------------------|----------------|----------|--------|---------|------------|----------|------|-------------------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------|----------|-------------|--|------------------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|------------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|-------------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,829千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">116,089千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,926千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,258千円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">40,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">624,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">466,169千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">902,723千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">902,723千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">436,554千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 133,829千円 | 役員退職慰労引当金 | 116,089千円 | 減損損失 | 150,926千円 | 減価償却超過額 | 138,004千円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 10,258千円 | 不動産取得税 | 3,442千円 | 未払事業税、事業所税 | 40,245千円 | その他 | 31,206千円 | 繰延税金資産小計 | 624,003千円 | 評価性引当額 | 157,834千円 | 繰延税金資産合計 | 466,169千円 | その他有価証券評価差額金 | 902,723千円 | 繰延税金負債合計 | 902,723千円 | 繰延税金負債の純額 | 436,554千円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | 繰延税金負債合計 | 3,249,946千円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,901千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108,154千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">210,734千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9,550千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">53,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">736,910千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546,578千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">717,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">717,021千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">170,442千円</td></tr> </table> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 142,901千円 | 役員退職慰労引当金 | 108,154千円 | 減損損失 | 190,372千円 | 減価償却超過額 | 210,734千円 | 関係会社株式評価損 | 9,550千円 | 未払事業税、事業所税 | 53,208千円 | その他 | 21,988千円 | 繰延税金資産小計 | 736,910千円 | 評価性引当額 | 190,332千円 | 繰延税金資産合計 | 546,578千円 | その他有価証券評価差額金 | 717,021千円 | 繰延税金負債合計 | 717,021千円 | 繰延税金負債の純額 | 170,442千円 | 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 133,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 116,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 150,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 138,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 10,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産取得税 | 3,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税、事業所税 | 40,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 624,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 157,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 466,169千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 902,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 902,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 436,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 3,249,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 142,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 108,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 190,372千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 210,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 9,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税、事業所税 | 53,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 736,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 190,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 546,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 717,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 717,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 170,442千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,249,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,988千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">510,542千円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 73,988千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 510,542千円 | <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,093千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">247,536千円</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 77,093千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 247,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 73,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 510,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 77,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 247,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため項目別の内訳の記載を省略している。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6% | 住民税均等割等 | 2.9% | 減損損失 | 4.1% | その他 | 0.4% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 4.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 809.44円 | 1株当たり純資産額 | 811.46円 |
| 1株当たり当期純利益 | 16.09円 | 1株当たり当期純利益 | 17.12円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成17年12月31日) | 当事業年度末 (平成18年12月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | | 23,934,831 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | | 23,934,831 |
| 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | | 31,937 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | | 2,441 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | | 29,496 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 505,080 | 505,264 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | 30,000 (30,000) | () |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 475,080 | 505,264 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 29,521 | 29,504 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|----------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)ティ・ジョイ | 9,000 | 450,000 |
| | | 東急不動産(株) | 386,071 | 433,171 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 259.62 | 381,641 |
| | | 東映(株) | 380,000 | 244,720 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 97,315 | 132,932 |
| | | (株)東急ストア | 166,301 | 107,264 |
| | | 住友信託銀行(株) | 55,681 | 69,489 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 63.4 | 53,890 |
| | | 東急建設(株) | 61,030 | 51,997 |
| | | 松竹(株) | 50,000 | 45,450 |
| | その他15銘柄 | 216,241 | 137,238 | |
| 計 | | 1,421,962.02 | 2,107,795 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|-----------|------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 第30回利付国庫債券(分離元本) | 15,000 | 14,853 |
| 計 | | 15,000 | 14,853 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引期末 残高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|--------------------------------|---------------|--------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 17,483,372 | 2,337,986 | 351,257 (151,209) | 19,470,101 | 7,041,266 | 863,432 | 12,428,834 |
| 構築物 | 379,891 | 177,337 | 34,068 (20,297) | 523,159 | 124,095 | 37,082 | 399,063 |
| 機械及び装置 | 1,021,228 | 37,530 | 115,441 (39,512) | 943,318 | 726,595 | 54,155 | 216,722 |
| 車輛及び運搬具 | 23,520 | 994 | | 24,514 | 13,235 | 3,779 | 11,279 |
| 工具器具及び備品 | 1,331,532 | 207,767 | 116,258 (28,217) | 1,423,042 | 963,921 | 127,147 | 459,120 |
| 土地 | 9,007,253 | 600 | | 9,007,853 | | | 9,007,853 |
| 建設仮勘定 | 12,285 | | 12,285 | | | | |
| 計 | 29,259,083 | 2,762,216 | 629,310 (239,236) | 31,391,990 | 8,869,114 | 1,085,598 | 22,522,875 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 634,153 | 290,000 | | 924,153 | | | 924,153 |
| ソフトウェア | 137,990 | 10,618 | 30,119 | 118,489 | 49,120 | 22,586 | 69,369 |
| その他 | 22,695 | | | 22,695 | 2,923 | 526 | 19,772 |
| 計 | 794,840 | 300,618 | 30,119 | 1,065,339 | 52,043 | 23,113 | 1,013,296 |
| 長期前払費用 | 95,151 | 44,042 | 9,991 | 129,201 | 24,798 | 8,609 | 104,403 |
| 繰延資産 | | | | | | | |

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|---------------------------|-------------|
| 建物 | 109シネマズグランベリーモール新設 | 572,857千円 |
| | 109シネマズ川崎新設 | 1,207,128千円 |
| | 食彩健美 野の葡萄 ダイヤモンドシティ・ミュー新設 | 59,401千円 |
| | フットボールコミュニティ幕張新設 | 40,839千円 |
| | フットボールコミュニティ松戸八柱新設 | 37,944千円 |
| | スポーツコミュニティ浜野新設 | 16,997千円 |
| | 西池袋岸野ビル内装改修工事 | 145,688千円 |
| | 仙台TRビル購入 | 82,032千円 |
| | 109シネマズ木場リニューアル工事 | 39,214千円 |
| | ムービルリニューアル工事 | 60,117千円 |
| | 湘南とうきゅうポウルリニューアル工事 | 12,930千円 |
| | 葛西とうきゅうポウルリニューアル工事 | 21,121千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 25,212 | | 2,253 | 22,959 | |
| 賞与引当金 | 28,616 | 24,395 | 28,616 | | 24,395 |
| 役員賞与引当金 | | 30,000 | | | 30,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 285,303 | 4,806 | 24,309 | | 265,800 |

(注) 1 引当金の計上基準は、「重要な会計方針」の5に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別債権の回収不能見込額の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

A 流動資産

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 260,753 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 45,367 |
| 普通預金 | 226,762 |
| 計 | 272,130 |
| 合計 | 532,884 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|---------|
| (株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント | 159,260 |
| 日本映像国際振興協会 | 78,004 |
| (株)ソニーファイナンスインターナショナル | 25,535 |
| (株)ギャガ・コミュニケーションズ | 25,158 |
| ビットワレット(株) | 13,189 |
| その他(注) | 529,295 |
| 合計 | 830,443 |

(注) (株)サンライズ社他

売掛金の回収および滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 829,574 | 12,067,780 | 12,066,911 | 830,443 | 93.6 | 25.1 |

商品

| 項目 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 劇場売店商品他 | 159,086 |

貯蔵品

| 項目 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| ボウリング場機械部品他 | 43,146 |

B 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

| 項目 | 金額(千円) |
|------------------|-----------|
| 東京急行電鉄(株) | 2,449,045 |
| (株)テイ・アンド・テイ映画興行 | 21,544 |
| (株)ティーアール・サービス | 10,000 |
| (株)広島東急レクリエーション | 10,000 |
| (株)熊本東急レクリエーション | 10,000 |
| (株)ティーアール・フーズ | 10,000 |
| 合計 | 2,510,590 |

差入保証金

| 項目 | 金額(千円) |
|--|-----------|
| 109シネマズ港北 賃借契約保証金 (株)東急モールズデベロップメント | 550,000 |
| 渋谷全線座 " 全線座(株) | 433,339 |
| ジブラルタ生命銀座ビル " ジブラルタ生命保険(株) | 420,000 |
| 萩原第2ビル " 萩原コンクリート(株) | 391,084 |
| 109シネマズグランベリーモール " 東京急行電鉄(株) | 350,000 |
| 仙台TRビル他107件 " 宮城興業(株) 他 | 7,814,180 |
| 合計 | 9,958,604 |

2) 負債の部

A 流動負債

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------------|-----------|
| ワーナー エンターテイメント ジャパン(株) | 295,773 |
| (株)メディアボックス | 152,607 |
| 松竹(株) | 133,746 |
| ユナイテッド・インターナショナル・ピクチャーズ ファー・イースト | 103,720 |
| (株)ギャガ・コミュニケーションズ | 95,779 |
| その他(注) | 986,622 |
| 合計 | 1,768,250 |

(注) (株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント 他

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 中央三井信託銀行(株) | 117,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 81,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 66,000 |
| 住友信託銀行(株) | 21,000 |
| (株)横浜銀行 | 15,000 |
| 合計 | 300,000 |

一年以内返済予定長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| シンジケートローン | 400,000 |
| 合計 | 400,000 |

シンジケートローンは、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるものであります。

B 固定負債

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| シンジケートローン | 1,600,000 |
| 合計 | 1,600,000 |

シンジケートローンは、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるものであります。

受入保証金

| 項目 | 金額(千円) |
|------------------------------|-----------|
| 仙台TRビル 賃貸契約保証金 (株)ヤマダ電機他 | 486,813 |
| ジブラルタ生命銀座ビル " (株)ファイブ・フォックス他 | 485,331 |
| 渋谷全線座 " (株)文教堂他 | 411,406 |
| 池袋とうきゅうビル " アドアーズ(株)他 | 410,174 |
| 萩原第2ビル " 日興プロパティーズ(株)他 | 404,007 |
| 梅田ビル他63件 " アコム(株)他 | 5,419,029 |
| 合計 | 7,616,763 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | |
|------------|---|--------|------|------------|--------|------|--|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 3月中 | | | | | | | |
| 基準日 | 12月31日 | | | | | | | |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種類。ただし100株未満の株式についてはその株式数を表示した株券を発行することができます。 | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 1,000株 | | | | | | | |
| 株式の名義書換え | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | | | | | | | |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 | | | | | | | |
| 名義書換手数料 | 無料 | | | | | | | |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額 | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 | | | | | | | |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 | | | | | | | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 指定映画館及びボウリング場利用券(A券) | | | | | | | |
| | 1,000株以上 | 6箇月につき | 18枚 | 10,000株以上 | 6箇月につき | 42枚 | | |
| | 2,000株 " | " | 24 " | 30,000株 " | " | 48 " | | |
| | 3,000株 " | " | 30 " | 50,000株 " | " | 54 " | | |
| | 5,000株 " | " | 36 " | 100,000株 " | " | 60 " | | |
| | 指定映画館利用券(B券) | | | | | | | |
| | 1,000株以上 | 6箇月につき | 2枚 | 10,000株以上 | 6箇月につき | 10枚 | | |
| | 2,000株 " | " | 4 " | 30,000株 " | " | 12 " | | |
| | 3,000株 " | " | 6 " | 50,000株 " | " | 14 " | | |
| | 5,000株 " | " | 8 " | 100,000株 " | " | 16 " | | |

(注) 1 定款にて、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年3月29日開催の定時株主総会決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第73期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第74期中) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 | 平成18年9月15日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社東急レクリエーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。